

平成 27(2015)年度

事業報告書

学校法人東邦学園

目次

I. 学園の概要.....	2
II. 事業報告.....	3
東邦学園・法人	
愛知東邦大学	
東邦高等学校	
III. 財務の概要.....	32
《用語集》.....	44

I. 学園の概要

1. 設置学校

愛知東邦大学 経営学部 地域ビジネス学科
 人間学部 人間健康学科・子ども発達学科
 教育学部 子ども発達学科
 東邦高等学校 商業科・普通科・美術科

2. 入学定員・在籍者数

学 校	学 部・学 科		入学定員	収容定員	在 籍 数
愛知東邦大学	経営学部	地域ビジネス学科	150	750	552
	人間学部	人間健康学科	120	420	488
		子ども発達学科	—	100	92
	教育学部	子ども発達学科	80	130	165
計			350	1,400	1,297
東邦高等学校	商 業 科		80	160	209
	普 通 科		480	1,520	1,406
	美 術 科		80	240	117
計			640	1,920	1,732
合計			990	3,320	3,029

3. 役員等・教職員数

(1) 役員・評議員数

役員・評議員	定 員	現 員	備 考
理 事	9～10 人	9 人	内 1 人は理事長
監 事	2 人	2 人	
評 議 員	21 人	21 人	

(2) 教職員数

	教 員		事 務 職 員		
	専 任	非 常 勤	専 任	派 遣	臨 時
法 人	—	—	1	0	1
大 学	52	140	28	12	5
高等学校	94	31	10	4	10
合計	146	171	39	16	16

※「2. 入学定員・在籍者数」「3. 役員等・教職員数」は、文部科学省に届ける 2015 年 5 月 1 日現在の人数である。

II. 事業報告の概要

教育機関を取り巻く諸環境に厳しさが一層募る中、大学においては2016年度に経営学部の新設する国際ビジネス学科の学生募集と最終準備を進め、新たなタイプの学生寮も整備した。高等学校では普通科に新設した人間健康コースがスタートし、愛知東邦大学の教員が中心となったスポーツと健康に関する多角的な総合学習も始めた。ICT機器など、教育環境の整備にも努めた。

多額の支出は、財政状況をひっ迫させるが、これは、生徒・学生の急減が不可避である以上、現時点で「攻め」に転じておかなければ、この先展望を開けないと判断したからである。理事長が学長を兼務し、新たに前高校長が学園常務理事に就任するなど、人的にも学内の総力を結集できる体制を敷いた。意思決定を迅速化し、また高大連携を強化するものである。

大学の学生募集は1割を超す定員割れとなったが、本学が初めて社会人を本格的に迎える文部科学省「職業実践力育成プログラム」に認定された。高等学校は推薦志願者がさらに増えた。

【法人】

法人部門では、教学・経営活動を円滑に進めるために、大学および高等学校の各事業計画の進捗状況を的確に把握して経営目標を達成するよう、法人事務局長のもとに内部監査室を設置し、チェック体制を強化した。また監事と新たな監査法人、内部監査室との連携によって、現状評価から改善へとつなげるサイクルの実質化を図った。次年度も事業目標を確実に達成するよう、計画の進捗管理を支援する。

【重点目標】

1. 強い訴求力を備えた「東邦」のブランド戦略

《計画》

学園広報を抜本的に見直し、核となる“強み”、“良さ”と共に“在りたい姿”をイメージとして確立する。

ブランド戦略を通じて、学園の目指すべき姿を問い直し、生徒・学生、保護者から選ばれる、憧れの高校・大学像を打ち立てる。在学生と教職員にとっては自ら一層誇れる学園への満足度向上を意識する。

《結果》

- 学園広報は、Webサイトの再構築のための準備を整えた。広報全体の抜本的な見直しは、次年度への継続課題となった。
- ブランド戦略は中長期的視野をもって取り組むべき課題であり、戦略策定に向けた体制づくりへの準備の年度となった。
- 大学の経営学部国際ビジネス学科設置や高校人間健康コースのスタートなど、大学・高校それぞれに新たな教育の方向性が示された。しかし、大学では学生募集に苦戦し、計画した入学定員を充足することはできなかった。

《評価と課題》

- 現状では、高校、大学を含めた学園全体のイメージは統一されているとはいえない。
- 今後は、法人、大学、高校で出される様々な情報媒体の質を高め、“東邦”のブランド

イメージを学内外へ浸透させることが課題である。

- Webサイトの再構築は、情報発信に関する重要性を共有化する機会となり、今後のブランディングの前段階的な位置づけて、Web ページを刷新して積極的に活用する。

※法人事業報告 P11「主な取組み 3 (2) ブランド戦略」参照

2. 帰属収支差額比率の向上

《計画》

経営戦略に役立つ会計情報を提供するため管理会計システムを構築し、コスト管理を徹底する。

少子化への坂を急速に下る前に、整えるべき事項へ集中的に投下する。経費削減を徹底し、具体的な目標として帰属収支差額比率5%以上を実現する。

《結果》

- 監査法人との財務会議を毎月開催し、予算執行状況から予算と実績との差異を分析するなど、管理会計システムの構築手順を段階的に整理して、一部着手した。
- 学園が安定的に持続するため、財政面から必要な指標として、事業活動収支差額比率（基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入＝旧帰属収支差額比率）を5%に設定したが、決算では4.7%となり、目標を達成できなかった。

《評価と課題》

- 一時的予算（新規追加）と恒常的予算（継続）の区分を明確化し、事業予算全体の執行管理を詳細に行なうとともに経常経費の削減策を打ち出す。また、予算・実績の差異を管理する会計システムを完成させ、業務運用上の定着を目指す。
- 月次の資金繰りの明確化によって余剰金を運用し、受取利息等からも収入増を図る。

※法人事業報告 P9「主な取組み 2 (2) ①予算執行管理」参照

3. 外部資金の獲得

《計画》

特色ある教育研究事業を積極的に推し進めるため、必要な資金を確保する寄付事業に取り組み、年間2,000万円以上の寄付金を集める。

また、比重が高まる採択制補助金は国や文部科学省が推奨・督励する地域の創生、新たな大学像と連動しており、その政策動向を注意深く読み取りつつ、獲得できるよう学内の体制や諸条件を整備する。

《結果》

- 寄付総額は約2,573万円（後援会援助除く）で目標を達成した。2015年度に受付した受配者指定寄付金は、学園子会社イープロからの寄付始め企業5社・個人1名の計1,350万円。さらに同窓会やフレンズTOHOなど外部団体から約668万円の寄付があった。また、個人や企業から高等学校吹奏楽部・大学吹奏楽団が米・パサデナで開催のローズパレード出場、高校硬式野球部の選抜甲子園出場などの必要な活動資金などとして、495万円の寄付を受けた。

○ 採択制補助金

高校は情報環境整備の国庫補助金を受けた。大学は e-learning 活用による入学前教育等のための環境整備として、私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金が交付された。

《評価と課題》

- 学園の新たな支援者を得るため、大きな構図による寄付戦略は構築できなかった。
- 寄付募集のためのマーケティングを踏まえ、卒業生による学園の付加価値やコスト戦略を含んだ計画を策定する。
- 特色ある教育の推進、教育力向上、社会貢献を柱として、大学は私立大学等改革総合支援事業補助金の新たな獲得を進める。高校も経常費補助金以外の補助金獲得を図る。

※法人事業報告 P10「主な取組み 3 (1) ①寄付金活動、②補助金の獲得拡大」参照

【主な取組み】

1. 学園全体の PDCA サイクルの確立・運用

(1) 経営政策

《計画》

①学園としての経営目標の達成

・ 毎年度の事業計画の推進（中間評価）☆

上半期に中間評価を行い、予算執行と照らし合わせ、年度計画を確実に推進する。

②新たな事業展開

・ 社会人が学べる教育環境の検討

企業などに勤めながらスキルアップを目指す社会人や学び直しのニーズに対応するために、大学での夜間や休日開講など受入の調査・研究を開始する。また、2014 年度に連携協定を締結した団体、企業との事業プログラムを開発する。

・ 大学院設置の検討

大学院設置のため実施計画を立案、マーケット調査や設置基準等条件整備を行う。

《結果》

①学園としての経営目標の達成

・ 毎年度の事業計画の推進（中間評価）

進捗状況のチェックのうち、予算執行状況との照合はできなかった。

②新たな事業展開

・ 社会人が学べる教育環境の検討

大学では社会人の職業に必要な能力の向上を図る機会の拡大を目的に、大学等における社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラムを設計し、文部科学大臣より「職業実践力育成プログラム」の認定を受けた。

※大学事業報告 P26 「主な取組み 5 (3) 社会人の積極的受入れと大学院（教育学研究科）新設の本格検討 ①多様なニーズに応える教育プログラムの開発」参照

・大学院設置の検討

大学院設置構想は、大学教育学部長が近隣大学へ訪問調査を行い、コンサルタントには設置条件や教職大学院の現状等の確認を依頼し、検討課題を洗い出した。

※大学事業報告 P26 「主な取組み 5 (3) 社会人の積極的受入れと大学院（教育学研究科）新設の本格検討 ③大学院修士レベルの教育学研究科の検討」参照

《評価と課題》

①学園としての経営目標達成

事業計画の実施スケジュールを月次で具体化して、進捗状況を中間評価して予算を補正する仕組みと連動させる。特に重点事業として予算計上したものは、確実に計画遂行するよう管理担当部署および内部監査室の二重チェック体制とする。

②新たな事業展開

- ・文部科学省「職業実践力育成プログラム」の立案にあたり、愛知中小企業家同友会やフレンズ TOHO 加入企業からの意見や協力を得ることができた。このプログラムを定着させ、将来的には別科として展開するなど社会人教育の基盤として更に発展させる。
- ・企業や各種団体からの意見を教育に反映する仕組みをつくり、高大連携会議を中心に設置校と連携して進める。
- ・大学院構想は、文教政策の動向や大学院設置基準と本学園の有する資源とを照らし合わせ、設置の可能性や時期について調査を継続する。
- ・教育研究活動の幅を広げる方向で、学園運営を支える新事業の調査を継続して行う。

(2) 進行管理

《計画》

①学園および設置校の取り組みの進捗状況に関して、「成果」を中心にとりまとめ、学園内外の関係者の意識共有を図る。

・成果を測定する指標体系の整備☆

進行状況の確認を可能とするために、「成果」を可視化し、測定する指標体系を整備する。また、エビデンスに基づく自己点検・評価を実施する。

②社会経済環境の変化や競合校の動向を把握・分析し計画に反映することにより、常に適切な計画を維持していく。

・マーケティング監査

市場動向や競合他校など外部環境を分析した上で、学園のマーケティング活動に関して、マーケティングの目標、戦略、それを支える組織やシステム、活動の有効性などの内部環境を点検し評価する。

《結果》

①学園および設置校の取り組みの進捗状況に関して、「成果」を中心にとりまとめ、学園内外の関係者の意識共有を図る。

・「第2期中期経営計画」を策定あたり、施策・事業別達成指標（数値目標）を掲げ、各目標の達成状況を確認できるよう整備した。

・エビデンスを基にした自己点検・評価活動を進め、データ収集と諸規程の改正を行った。

②社会経済環境の変化や競合校の動向を把握・分析し計画に反映することにより、常に適切な計画を維持していく。

・データ収集に留まり、現状分析と計画の具体化までは至らなかった。

《評価と課題》

①学園および設置校の取り組みの進捗状況に関して、「成果」を中心にとりまとめ、学園内外の関係者の意識共有を図る。

・計画の進捗管理に関して、内部監査室を活用して、外部評価を取り入れ、評価・改善の仕組みを構築した。今後は、各指摘事項の改善に取り組む。

・学園の概要を取りまとめた「学園要覧」の配付だけでなく、設置校の取り組みを紹介する「東邦キャンパス」を活動記録としても利用できるよう成果を中心にとりまとめ、学園内外関係者からの関心を一層高める。

・2016年度に受審する大学の認証評価では、学園としても管理運営・財務状況について第三者評価を受ける。自己評価報告書やデータ集を作成するとともに諸規程を整備する。

②社会経済環境の変化や競合校の動向を把握・分析し計画に反映することにより、常に適切な計画を維持していく。

・外部環境や内部要因は内部監査室を中心に分析し、実施計画を策定し、成果を測定する。

・データに基づく市場動向を常任理事会へ定期的に報告することで、活動の有効性を評価することとする。

2. 学園全体が一体感を持てる運営

(1) 設置校連携

《計画》

「7年間教育プログラム」の策定と展開を核に、「東邦学園スタンダード」を確立する。

・学園の高大連携教育の基本方針に基づく7年間教育プログラムの策定☆

「7年一貫」の観点から、「東邦学園スタンダード」を明確にする。今年度スタートする大学人間学部人間健康学科と高校人間健康コースとの連携を手始めに、特色ある教育プログラムや課外活動を実現し、内部進学者の増に繋げる。さらに2016年度、大学に国際ビジネス学科を開設することも念頭に、高校で検討が進む国際理解教育を重点とするプログラムとも、連携が図れる体制を検討する。

《結果》

・大学と高校双方の教員が協力し、高等学校の普通科人間健康コースの「総合学習」で、大学教員が28講座のうち13講座を担当した。

・高校1・2年生対象の「高大連携授業」は、例年よりも講座数を増やして実施した。

・高校美術科が主となり、6月に大学L棟1階ギャラリースペースで「飛躍100展」を、2月末から3月上旬には「ちょっとよってみ展 東邦生がつくっ展」を開催した

- ・「教育連携部会」は11月、学園全体の一層の発展を目的に、愛知東邦大学と東邦高校が連携して、教育活動の充実並びに学生募集が推進できるよう協議。その一環として、東邦高校から愛知東邦大学へ進学した学生の単位修得状況や就職実績を報告した。

内部進学者数の推移

(単位：人)

年度	東邦高等学校出身生				全体
	入試状況				入試状況
	出願	合格	入学	入学率	入学
2008	44	44	16	36.4%	334
2009	23	22	10	45.5%	290
2010	11	11	7	63.6%	275
2011	84	80	48	60.0%	352
2012	102	101	35	34.7%	302
2013	60	60	26	43.3%	359
2014	54	54	25	46.3%	337
2015	101	95	54	56.8%	370
2016	81	76	39	51.3%	296

- ・内部進学率向上へ、「愛知東邦大学と3年担任懇談会」「愛知東邦大学個別相談会」

「愛知東邦大学A0・推薦入試説明会」「国際系新設学科合同説明会」「愛知東邦大学入試説明会」を行った。その結果、東邦高校特別入試は53名が出願、50名が合格した。一般試験での入学者は15名と減少したが、A0入試受験者が増加し、最終的には39名入学した。

- ・毎年の高大教職員合同研修会では2015年度、窪田由紀名大教育学部教授の講演「学校における危機対応～未然防止から事後対応～」で研修した。
- ・高大教職員交流会～スポーツ交流と懇親会～のスポーツ交流には高校31名、大学6名、懇親会には高校52名、大学47名の教職員が参加し、交流を深めた。
- ・若者のスマホ依存症など、情報機器の使用で深刻な問題が生じている状況を憂慮し、大学教員により使用実態に関するアンケートを高大で行ない、共同検討会を積み重ねた。その結果を高大連携によりスマホに関するリーフレットを作成する方向で取り組んだ。

《評価と課題》

- ・人間健康コース「総合学習」における大学教員の講座は、生徒の視野を広げ、貴重な学びの場となった。2016年度は2学年に増えるため体制づくりと円滑な運営が課題である。
- ・「高大連携授業」は定着しつつあり、生徒の満足度は、1・2年生ともに高い。課題は、大学全体の特色や併設校としてのメリットをより明確に示すことである。
- ・「教育プログラム」の作成は着手にも至らなかった。「7年一貫」「東邦スタンダード」の構築は、中長期的視野から大変重要な課題である。当面、「教育連携部会」を活用した内部進学者の確保、高大の施設相互利用による教育環境の向上、大学「国際ビジネス」と高校の「グローバル教育」との連携教育の検討などにより、「7年一貫」「東邦スタンダード」の7年間教育プログラム構築の素地作りに繋げる。
- ・内部進学者は近年最多だった2015年春を下回った。東邦高校特別入試で合否ラインをめぐり大学からの事前伝達が不十分で、進路指導を混乱させた。2016年度は大学への理解をより深めてもらう新たな企画を、生徒や保護者だけでなく全教職員に対して行う。

(2) 資源管理

《計画》

① 予算編成プロセスを透明化、高校・大学の主要課題に対する予算措置を機動的に運用する。

・ 予算執行管理

事業計画と連動した予算編成プロセスを整理する。予算執行計画、予算執行管理及びモニタリングにより、無駄のない計画的な予算執行を実現する。

② 将来構想や中期計画と連動した財政、人事、施設計画を一体的に運用する。

・ 施設計画の策定と運用（キャンパス構想）

高校の人間健康コースに必要な施設・設備の整備に着手する。大学キャンパス整備後、施設維持のために施設管理計画を策定し、運用する。

・ 人事計画の策定と運用

職員の「人材育成計画」について、採択された私立大学等経常費補助金特別補助の未来経営戦略事業（2013～2017年度）に基づき人材育成事業を進める。

《結果》

① 予算編成プロセスを透明化、高校・大学の主要課題に対する予算措置を機動的に運用する。

- ・ モニタリングに十分な時間が確保できなかったが、一部予算執行管理には着手した。大学では各課の予算執行確認を習慣化するために、月次毎に予算執行状況を経理課よりフィードバックした。なお、法人として高校の予算執行管理までは行えなかった。
- ・ 補正予算編成では、各事業の執行状況を詳細に確認し、当初予算から見直した。

② 将来構想や中期計画と連動した財政、人事、施設計画を一体的に運用する。

- ・ 学園の新たなグラウンド取得と整備に向けて、開発に関する必要条件やスケジュールを定めた。複数の候補地を遡上にのせ、価格や利便性の面で検討を進めた。
- ・ 人事計画の策定と運用について、法人全体としては策定に至っていない。ただ、事務職員に関しては「中長期展望に基づく職員力向上に係る取組み計画」に基づき、2015年度、大学事務局において人材育成のための上司・同僚・部下による「360度評価」を試行的に行い、必要な知識を習得のための通信教育を取り入れ、職位毎の資質向上に努めた。

《評価と課題》

① 予算編成プロセスを透明化し、高校・大学の主要課題に対する予算措置の機動的運用。

- ・ 予算執行管理では、単年度事業計画と予算申請との整合、予算執行時の計画進捗確認が不十分だった。学園運営に必要な経常経費を詳細に把握し、経費支出の在り方を見直す。

② 将来構想や中期計画と連動した財政、人事、施設計画を一体的に運用する。

- ・ 新グラウンドについては、学園の財政と土地の将来性を見据えて、条件のあった用地を絞り、財務シミュレーションを元に計画を推進していく。
- ・ 高校校舎が建築後10年経過することから、学園全体として施設設備の中期メンテナンス計画を策定し、財政計画とリンクさせて運営する。また、高校で推進しているエコ環境教育を大学にも広げ、学園全体として環境問題に取り組む。
- ・ 人事計画の策定と運用については、事務職員の人材育成事業が3年を経過し、2016年度

に中間評価を受審する。経営を支える人材育成のため、人事評価制度を構築し、関連規程を見直す。また、教員に必要な資質を高めるため学園として人材育成に取り組む。

3. 学園経営基盤の強化

(1) 財政基盤

《計画》

①寄付金活動の強化により、「東邦ファン」による財源を拡充する

・卒業生や学園関係者の関係深化と、寄付金募集の強化☆

フレンズ TOHO 企業や同窓会、後援会等と連携し、寄付金募集体制を整え、経営目標である寄付金収入 2,000 万円以上を実現する。

②補助金の獲得拡大

・新たな補助事業の展開☆

国や文部科学省の政策動向を読み取り、高校・大学の補助金の獲得に繋げる。そのため大学に、教育企画課を新設し、重点的に取り組む。

《結果》

①学園関係者の繋がりを一元化した寄付金活動の強化

・卒業生や学園関係者との関係深化を通じて寄付金募集の強化するため、学園の支援組織であり、企業や旧教職員等を繋ぐ「フレンズ・TOHO」と、大学後援会、高校 PTA、各同窓会との関係を一元化することを目標に、関係者から意見を聴いた。

②補助金の獲得拡大

・新たな補助事業の展開として、高等学校の ICT 補助や大学の私立大学等教育研究活性化設備整備事業により情報教育の環境を整え、この補助事業を活用して高校・大学ともに e-learning を開始し、課題となっている基礎学力習得の対策を講じた。

《評価と課題》

①学園関係者の繋がりを一元化した寄付金活動の強化

・現状の寄付活動は、イベント毎の単発に終わっている。卒業生や学園関係者との関係深化と、寄付金募集強化については、課題の認識に留まった。関係諸団体との連携を強めて継続的支援を得ることが、学園財政の安定化に資する。PTA や同窓会を通じた個人からの支援を増やし、学園活動を息長く理解、応援していただける「東邦ファン」から、永続的な支援を得られるよう働きかける。

②補助金の獲得拡大

・民間団体や各機関による助成金についての内容は把握しているものの、政策動向を教育活動に反映させる働きかけが弱いことから、組織的な取組みとすることを旨とする。また、各種補助金により毎年設備など環境を整備したが、学園一体でその設備を教育に活用する取組みとなっておらず、法人として設備の面でも高大の情報共有することで、教育の質向上につなげることが今後の課題である。

※法人事業報告 P5「重点目標 3. 外部資金の獲得」参照

(2) ブランド戦略

《計画》

創立 100 周年に向けた記念行事や広報活動の展開を検討し、東邦学園・愛知東邦大学・東邦高校の知名度を向上させる。

・創立 100 周年を目指した長期的なブランド戦略策定☆

学園全体のブランドコンセプトを構築し、ブランド戦略を策定する。学園のイメージを統一し、学園一体で広報を繰り返す。担当常務理事の下で、強力に進める。

《結果》

- ・常務理事のもと、学園ブランド戦略を進める方向性を決定した。具体的には、Web サイトの再構築による情報発信の改善策と、将来を見据えたブランド戦略への準備などである。また、2016 年度に向けての体制も整えた。

《評価と課題》

- ・中長期的な視野に立つブランド戦略には、教職員の意識改革と共に一定の財政出動が必要になる。2016 年度は、ブランド推進委員会を中心に、3 年後を見通した戦略策定とその段階的な実施に取り組む。

(3) ガバナンス

《計画》

「公器」としての学園の経営力を強化する

・会計処理の適正な実施

学校法人会計の基準改正に伴う会計処理の適正な実施を進める。また、内部監査を充実させ、リスクマネジメントを確立する。

・常務理事の任命と理事の職務内容の見直し☆

7 年ぶりに常務理事を任命し、理事会における経営監督機能をより充実するために、BD を進するとともに円滑な組織運営を目指し、理事の職務内容等を見直す。

《結果》

- ・適正な会計処理については、会計基準改正により、会計システムを更新し、対応した。
- ・内部監査については、内部監査室により業務進捗確認を中心に行った。一方、常任理事会の決定事項の周知等については、不十分だった。
- ・常務理事は、理事長業務を法人事務局長と共に強化し、高大の連携をより密にするため任命した。2015 年度より理事長が大学学長を兼務したこともあり、運営に不可欠の職務となった。一方で、理事・経営者としての能力を開発するための BD (ボード・デベロップメント) に関する研修等を実施することができなかった。
- ・理事の職務内容の検討と理事会の下に組織する専門会議等を見直した。

《評価と課題》

- ・会計処理の適正な実施については、経営判断に必要な財務情報を定期的に報告することにより、リスクマネジメントに繋げていく。
- ・常務理事の任命と理事の職務内容の見直しにより、著しく変化した学生募集環境に対し

- て、学園広報体制の強化と学園ブランドの構築を最優先課題とした組織を整えた。
- ・企業や地域・行政などとの社会連携は、具体化が不十分だった。大学・高校が取り組む活動を学園全体のものとして、学園の持つ「強み」を教育や地域連携に活かすために理事会が連携・協働のハブ機能となり、推進していく。
 - ・少子化により学園のおかれる状況が一層厳しくなることから、「ブレない経営」が必要であり、学校経営能力が学園の将来を左右する。BD活動や理事会専門会議について、年間事業計画を立案し、定期的の実施状況を報告することで経営監督機能を充実させる。

【愛知東邦大学】

【概観】

18歳人口の著しい減少で、「(私大の半数の) 300大学が退場を迫られる」との予測がある。「この大学でぜひ学びたい」「社会が期待する学生を輩出している」と、より評価される存在となるべく、諸活動に当った。気品ある雰囲気のある棟をはじめ、新築・改修を終えた校舎のもと、学生の満足度は75%に上昇し(2015年9月調査)、地域と連携した教育や活動は一層活発化した。一方で募集は、2016年度に向けて受験生の関心を期待した新設の国際ビジネス学科が定員の2割に低迷、他学科も軒並み落ち込んだ。入口(入試)で他校と競うことから、4年間の満足度、最終的には出口(学生の成長ぶりと就職等)が益々問われることとなった。

【主な取組み】

1. 教育目標と育成する人材像

- (1) 「建学の精神と校訓『真面目』に基づく人間教育を行い、広い教養と深い専門知識を受け取る。旺盛なる自主の精神と強い責任感を涵養して、地域社会の発展に貢献し得る有為な人材を養成」=学園戦略マップ。
- (2) 基礎学力の定着を徹底すると共に、実社会をフィールドとした体験的学び、キャリア教育を重視し、主体的な学習姿勢を育くむ。
- (3) グローバル化が顕著となる21世紀に、逞しく生き抜ける人材の育成。
- (4) 「品位ある学生の集う大学」を目指す。
- (5) 依然多数の中途退学者は、下記の諸活動の充実を通じて、低減を図る。

2. 教育力の向上

(1) 入学前・導入教育

《計画》

①履修指導アワーの設定

高校と大学の授業の違いを理解させ、履修方法を指導する。後期ガイダンスで試行する。

②基礎学習力の徹底、リメディアル教育(入学時の学力調査等)

受講に必要な基本的な学力を1年生終了時まで身に付けさせる。「基本的な知識や学力の習得」「学ぶ意欲を高め、汎用性の高い教養や専門性を習得」「キャリア意識を形成する」ため、入学前教育の時点から、基礎学力の復習と定着を徹底させる。年間の成果は入学から1年後、到達度試験(全学部実施)によって検証する。

③学生一人一人に「学ぶ姿勢と目標」

学生に校訓「真面目」と建学の精神に基づく人格形成の大切さを常に説き、広い教養と深い専門知識のもと、自主の精神と強い責任感の涵養を促す。それを通じて地域社会に貢献できる人材となることを自覚させ、目標を掲げさせる。

④進級判定へのGPAの活用拡大

GPAの活用により進級判定を行う仕組みを構築する。

《結果》

①履修指導アワーの設定

後期履修登録ガイダンスの際、試行的に「履修登録相談窓口」を開設。シラバスを活用した授業の選択、履修単位数に上限を設けるキャップ制の意味など、相談内容を把握できた。

②基礎学習力の徹底、リメディアル教育（入学時の学力調査等）

入学時に行う「基礎学力テスト」を、1年次終了時にも再び実施し、学力の伸長を数値的に把握することが、昨秋の中間評価時に提案されたが、実施に至らなかった。

③学生一人一人に「学ぶ姿勢と目標」

1年生に後期の演習で『校訓と建学の精神』を柱に据えた『私の目標』を書かせた。学生個々向こう半年間の目標と姿勢を設定し、自己点検評価を学生が行えるようにした。

④進級判定へのGPAの活用拡大

GPAの評価を制約的に利用するのは、本学にとって初であり、教務委員会で検討した結果、「退学勧告」に活用することとし、「全学履修規程」を改定した。

《評価と課題》

①履修指導アワーの設定

1・2年生を中心に履修に関する質問があったが、全般的には減少した。履修に対する積極性が増したといえるが、キャップ制があるため、数字上の確認は難しい。

経営学部は、入学前セミナー、入学後のガイダンス、基礎演習の初回時などを利用し、時間割任せの履修などではなく、真に学びたい内容をつかんだ上で、履修させる体制をとる。

人間学部は入学後、学部の演習担当者が履修指導を確実に行う。特に、シラバスを活用し授業を選択させるため、ゆっくり時間をかけて学生と対面し履修指導をする。

②基礎学習力の徹底、リメディアル教育（入学時の学力調査等）

中間評価の時点で各学部長提案の学力テスト再実施が行えず、その必要性を検討すると共に、2016年度は基礎学力伸長に向けた体制強化が必要である。

経営学部では、学習習慣、大学の授業を理解する基礎学力等で課題を抱えた新入生の比率が、増加傾向にあると認識される。2015年度は、基礎演習においてどのような内容で教育をしていけば良いのか、一部教員に検討を依頼し、2016年度からの実施に向けて準備した。

人間学部では基本的な知識・技術の修得として、国語力・コミュニケーション能力の向上を目指す。基礎演習担当者が中心となって指導・評価を行う。2015年度入学生は、1年次修了時の単位修得「Dランク」（24単位以下）学生の割合を、15%以内に抑えた。

教育学部は、「学力」を支えるのは基本的な人間力の成長であるという観点から、根本的な課題を抱えて、つまづいている学生20人ほどと、各60～90分間、演習および実習の担当教員と共に面談した。（1時間以上話さないと、課題そのものが見えてこない）。共通する特徴として、(1)依頼心が強い、(2)主観だけの言動で客観的に自分を見ることができない、(3)時間感覚が希薄で長期的見通しを持って今何をすべきかの発想ができない——といったように、「自立心」が育っていない。こうした資質問題を乗り越えるのは、極めて難しい教育課題である。生育史にも注目せざるをえず、そうした学生に限ってアルバイト（ブラックバイトの場合も）にのめり込んでいることが目立つ。

この課題を解決しない限り、学力向上もおぼつかない。教育学部は資格や免許取得を目的としているだけに、学生生活指導面を含めた総合的な指導こそ、学力を踏まえた目標達成に向けた動機づけになると考えており、演習担当者（必要ならば学部長同席）による個別面談を適宜、何度も行うようにしている。

③学生一人一人に「学ぶ姿勢と目標」

学生個々に、向こう半年間の「目標」と「姿勢」を設定させる「自己点検評価・学生版」である。第一に建学の精神に掲げる「真に信頼される」ために、「私は〇〇をやり遂げます」という具体的な目標を書かせた。第二に、生き方の姿勢として校訓の「真面目」を絶えず認識させるためであった。初年度だったが全学部で実施できた。

経営学部では各科目の受講に際して、担当教員と受講生の間で何らかの「約束」を交わすなども考えられ、次年度にいくつかの科目で試行する。

人間学部は、学ぶ姿勢と各学生の目標について、年度初めに担当教員が指導し、書かせた。後期は「校訓と建学の精神」を意識させ、再度見直して記述させ、年度終了時に点検した。

教育学部では、単なる作文に流れてしまう場合もあると考え、「真面目力」や「真に信頼される」ことに抵触する言動をした学生と、教員が少なくとも1時間以上面談した。自らを見つめ直す対話の機会をどしどし作っていくことも必要で、そうした面談を重視している。

④進級判定へのGPAの活用拡大

GPAは表彰、称揚的には一部活用してきたが、「単位を最低限の成績で習得すれば」という姿勢の学生を改めさせるには、時間を要すると判断した。適用に際しては学部長が面談するなど、丁寧に運用する。今後、GPAをさらにどこまで活用するかは、2016年度からの運用を見極めて判断する。

(2) 全学共通科目・専門科目

《計画》

①教育課程及び授業方法の改革

学生が学ぶ意欲を高めてキャリア形成を進められるように、「カリキュラムマップ」の作成など体系的学びを促し、教育課程の体系的編成に努める。授業評価やアンケートなど学生のニーズも見極める。アクティブラーニングを積極的に活用し、能動的に学ぶ姿勢を育てる。

②社会人として必要とされる基本的な教養やスキルの習得

基礎演習、総合演習を活用して、社会人として必要とされる基本的な教養やスキルを習得する。

③学生の理解度・満足度を高め、知的好奇心を高めるための数値目標の導入検討

年1回実施している「学生満足度調査」の結果を基に、数値目標を設定する検討を行う。

④FDの全教員実施☆

FDを全教員が実施し、授業も公開する。国が促す教育上の手法の導入も含め、教育力向上委員会（新設）と教育企画課（同）を中心に督励、推進する。

《結果》

①教育課程及び授業方法の改革

「アクティブラーニング」については、2012 年度から継続してきた調査を今年度も行った。2012 年度に比べて導入数が増え、過半数が何らか実施していた。「カリキュラムマップ」は今年度作成に着手しなかった。

②社会人として必要とされる基本的な教養やスキルの習得

各学部が独自にプログラムを実施した。全学的に統一したプログラムは実施しなかった。

③学生の理解度・満足度を高め、知的好奇心を高めるための数値目標の導入検討

毎年度後期に行う学生満足度調査によると、本学入学を「満足している」「どちらかと言えば満足している」学生は計 75.3%で、2014 年度の 69.9%から増えた。逆に「満足していない」「どちらかと言えば満足していない」は計 24.2%で、2014 年度の 28.7%より減少した。こうした結果を踏まえた数値目標設定、学生の理解度・満足度の向上策は講じられなかった。

④FDの全教員実施☆

2015 年度の FD 活動は以下の通り。

<全学 FD 活動>

第 1 回	2015 年 7 月 15 日 (B201 教室)	テーマ：「各学部の FD 活動の年間計画および進捗状況の報告」 担当：経営学部 藤森憲司 人間学部 葛原憲治、教育学部 今津孝次郎
第 2 回	2015 年 11 月 18 日 (B402 教室)	テーマ：「認証評価を原動力として、大学改革を考えるⅡ」 講師：財団法人 日本高等教育評価機構 評価事業部評価事業課長 永井良政氏
第 3 回	2016 年 2 月 17 日 (LC ホール)	テーマ：「各学部の FD 活動の総括」 担当：経営学部 武藤宣道、人間学部 木野村嘉則、教育学部 今津孝次郎

<外部セミナー等への教員派遣>

日時	出張先	出張者
2015 年 8 月 29～31 日 (大学セミナーハウス)	新任教員研修セミナー	人間学部：谷村祐子
2015 年 12 月 10 日 (名古屋学院大学)	私立大学情報教育協会主催 「地域別事業活動報告交流会」	経営学部：武藤宣道
2015 年 12 月 19 日 (京都産業大学)	私立大学情報教育協会主催 「平成 27 年度 ICT 利用による教育改善研究発表会」	経営学部：手嶋慎介
2016 年 3 月 5～6 日 (京都外国語大学)	大学コンソーシアム京都主催「FD フォーラム」	人間学部：中野匡隆

《評価と課題》

①教育課程及び授業方法の改革

「カリキュラムマップ」は、文化省の指針に基づく新たな三つのポリシーを変更後に、段階的に作成する予定。それまでは、履修モデルを積極的に活用することで対応する。

②社会人として必要とされる基本的な教養やスキルの習得

経営学部では、基礎演習・総合演習で、基本的な教養やスキルを修得させる時間を共通に設定する。具体的には、いわゆる読み書き算盤に関する基礎的かつ最小限必要と考えられる能力を、上記演習時間の一部を割いて指導・練習させる。

人間学部は、社会人としての教養やスキルについて、年度初めのガイダンスで実施する。その後は演習や実技科目、クラブ活動などを通して礼儀や社会的マナーを体験的に学ばせる。

教育学部にとっては、教養・スキルはもちろん、常識的マナーこそ不可欠。2014 年度から 1 年生を対象に取り組み始めた「サービス・ラーニング」は、社会的マナーの訓練にもなっている。名東区内の小中学校・幼稚園・保育所・児童福祉施設といった諸機関への奉仕活動

(サービス)を通じた経験学習(ラーニング)には、2014年度に12機関へ延べ206名が参加した。1学年70名で計算すると、一人3回ほど地域へ出かけて活動したことになる。2015年度も名東区の小学校8校を訪問し、5月29日(金)の会場設営、30日(土)の運動会に、1年生約40名と2年生約10名が参加したほか、幼稚園や保育所、児童館などで年間を通してさまざまなサービス・ラーニングを実施している。

③学生の理解度・満足度を高め、知的好奇心を高めるための数値目標の導入検討

2016年度は、該当委員会に、数値目標の検討を依頼する。

④FDの全教員実施★

学生の学修行動調査によると、「多くの科目で授業についていけないと感じる」学生が58.4%にのぼり、2014年度の55.3%より増加した。「多くの科目で授業に興味・関心をもてない」学生も62.3%(2014年度55.3%)にのぼった。下記の表「退学者の推移」は、その現われと受け止めたい。その半面、学生の66.9%(2014年度65.1%)は「勉強していてわからないことが出てきたら、わかるまで追求する」とも答えており、本学にとってはFD活動の重要性を改めて認識する必要がある。

学部、学科別の退学者数の推移(過去3年間)

毎年度3月31日現在

学部	学科	2013年度					2014年度					2015年度				
		1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
経営学部	地域ビジネス学科	7	22	6	8	43	5	15	2	3	25	10	19	6	8	43
経営学部計		7	22	6	8	43	5	15	2	3	25	10	19	6	8	43
人間学部	人間健康学科	8	8	4	1	21	8	14	1	0	23	7	9	5	2	23
	子ども発達学科	5	2	1	1	9	—	2	1	1	4	0	0	3	2	5
人間学部計		13	10	5	2	30	8	16	2	1	27	7	9	8	4	28
教育学部	子ども発達学科	—	—	—	—	—	0	—	—	0	9	0	—	—	9	
教育学部計		—	—	—	—	—	0	—	—	0	9	0	—	—	9	
合計		20	32	11	10	73	13	31	4	4	52	26	28	14	12	80

経営学部は科目すべてについて、原則自由に授業見学等ができるよう、教授会で申し合わせた。特に指定した時間の特定科目を多くの教員で参観する形式はとらずに、年間を通して授業を公開し、その感想やアドバイスを記録に残し、学部FD開催時などで検討し合う方法をとる。今年度初の試みなので、教育力向上の点で効果が低ければ次年度以降改善策をとる。

人間学部は月1回学部のFDを開催した。テーマは学生が学生生活を安定して取り組むこと、授業においてより良く学ぶことができる——の二点である。中途退学防止対策を通じて、より多くの学生が大学で学ぶ環境を整備することに取り組み、授業運営の検討により学生の成長の促進を図った。同時に、大講義型の授業が適切な規模で編成され、授業運営について検討する必要がある。

教育学部は月1回学部FD開催した。「保育・教育実習の改善」を大テーマに、「幼稚園教育実習訪問指導の改善」「『子育て支援制度』の概要について」「保育所実習訪問指導の改善」「『サービス・ラーニング実習』に向けて」「介護等体験訪問指導の改善」「施設実習訪問指導の改善」の他、FD計画、報告、年間のまとめを行った。FD活動によって「サービス・ラーニングの経験がどれだけプレ実習になっているか」をはじめ、いくつかの課題が明らかに

なった。これらの課題解決を図るべく、次年度のFDを進める。

(3) キャリア支援・学生支援

《計画》

①「就活力」の育成と「就職戦線」後倒しへの対応

就職活動の開始時期は2015年から、会社訪問が3月、採用試験が8月にずれる。大企業希望者にとっては「超短期決戦」となる。就職合宿の充実など、売り手市場に変わりつつある動向を生かしてチャレンジングな姿勢を促す。

②就業に結びつく専門知識の習得

主に公務員を目指す学生のための「東邦STEP」を2015年度から開始したのを契機に、資格取得など就業に結びつく専門知識を習得させ、卒業生に対する進路決定率95%を目指す。

③教員志願学生の支援

公立教員採用者の増加を進めるため、教職課程履修上の支援を図る教職支援センターを今年度中に発足させる。小中一貫教育の導入を見据えた対応も検討する。

④「真面目力」育成プロジェクトの立案と推進

校訓「真面目」を日頃から意識し、少しでも具現化できる方策を検討する。学生には「真面目」を通じて、品位とマナーを意識する諸環境を整える。

⑤正課外活動の活性化

学生会を中心とする正課外活動を活性化。ボランティア活動や地域と関わりを持つ取組みを支援。

《結果》

①「就活力」の育成と「就職戦線」後倒しへの対応

「就活後倒し」となり、早期から就業体験や情報収集などの準備を進めた。

②就業に結びつく専門知識の習得

新たな取り組みとして、学生会と就職課が連携し、前・後期の月曜日（文章作成講座）と金曜日（SPI講座）の4限目の時間を利用して、キャリア活動講座を開講した。

③教員志願学生の支援

2015年10月に教職支援センターが発足し、教員採用試験対策講座の実施、就職合宿と同時期（2016年2月19～20日）に「教職合宿」を開催した。

④「真面目力」育成プロジェクトの立案と推進

『真面目力』育成プロジェクトの立案には至らなかった。一方で、学長が、入学式で「真面目」を壇上から掲げ、新入生から浸透を図るように努めた。

⑤正課外活動の活性化

学生会は、定例ミーティングを基にした学生主導の運営体制を構築できた。学生会顧問団も従来のような教員主導ではなく、学生に寄り添う組織として機能している。

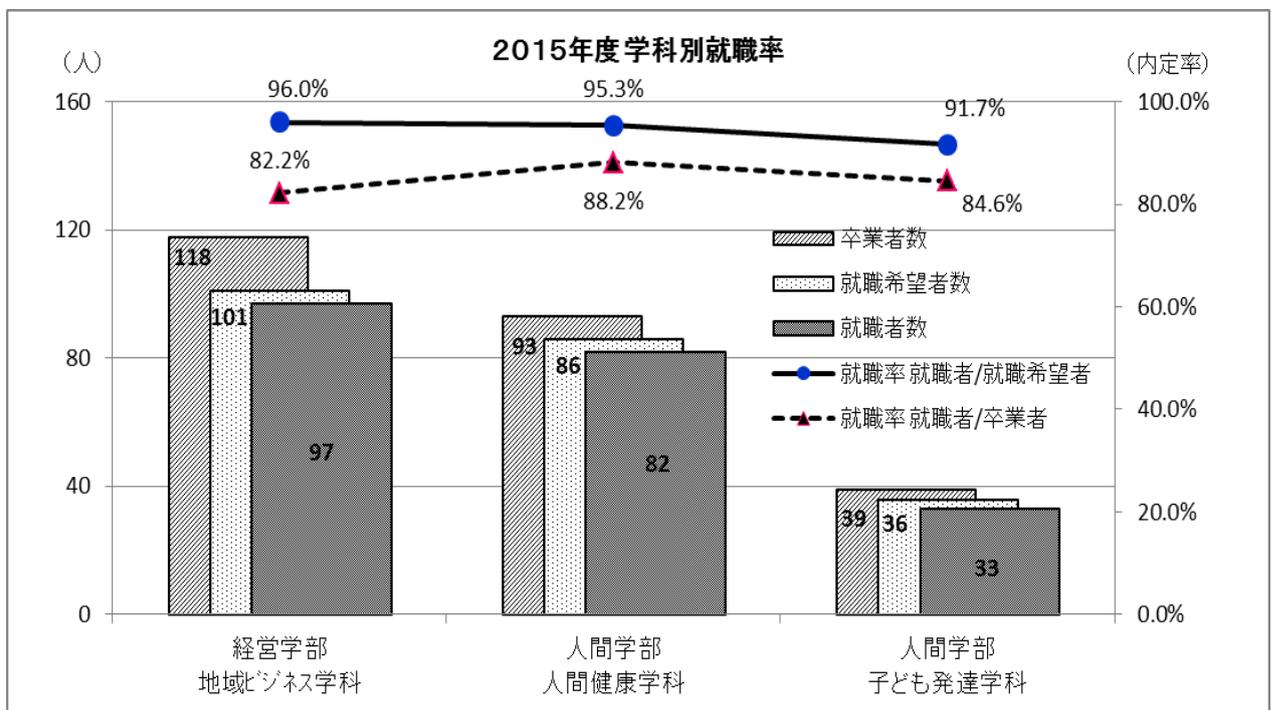
・2015年度新設の東邦STEP公務員コースは、受講生19名で5月23日開講した。年間を通じて90分講座を140コマ実施した。9月14日・15日には静岡県掛川市で合宿し、チームビルディングを実践した。9月にFP3級、1月にFP2級に挑戦し、FP3級は6名合格したが、FP2級の合格者はなかった。年度末には全員に面談、1年間の振り返りと次年度への意思を

確認した。受講辞退者は5名出たが、2016年度から3名が加入する。その他、8月に名東警察署と連携して講演を実施し、3月に名東消防署と連携した消防訓練に参加した。

《評価と課題》

①「就活力」の育成と「就職戦線」後倒しへの対応

「後ろ倒し」によって活動期間が短期化したため、企業等を実体験し、接触機会があるインターンシップの重要性が高まった。インターンシップ参加者の支援体制の強化、受け入れ先となる地域と連携した就職支援が課題となる。アセスメントテスト結果や個別面談情報、取得単位、インターンシップなど、学生の情報をポートフォリオに蓄積し、就職支援で有効活用することが課題である。就職合宿は、定着したプログラムで成果を上げられると考えるが、2016年度に初の卒業生を送り出す教育学部生には、他学部と異なるプログラムが必要となる可能性がある。



経営学部は、就職活動のスタートからゴールまでを丁寧に説明する時間を設ける。

人間学部は、就職活動のスタート前あるいは卒業前までに、各コースが目指す資格を取得させ、学生が自信をもって臨めるように支援する。また、一般の就職活動を意識したインターンシップや学校インターンシップへの参加を積極的に促す。それには大学生としての基礎知識を培い、基本的な能力を身に付け、確実に単位が取得できるように指導する。

教育学部では「サービス・ラーニング」に3～4年生も参加し、部分的なインターンシップ、キャリア支援の機会ともなっている。

②就業に結びつく専門知識の習得

就職活動支援に関しては、学生対応を業務の最優先に定めて、就職課に足を運ぶ学生には個別面談を徹底したことが大きい。

経営学部は、進路決定率を就職内定率とほぼ同義と捉え、3年次までに全学生が最低100単位修得することを目標とする。

人間学部は、3年次終了までに全学生が最低100単位以上の単位修得を目指す。

教育学部は、2年生までに保育実習と教育実習に参加するために必要な科目単位修得を、強力に指導している。もし必要単位が不足した場合、実習は翌年廻しとなり、卒業時期にも響きやすくなるからである。

③教員志願学生の支援

中高教職課程は、各学年とも教職アワーの時間を設け、連絡・指導等を行っている。この時間は、教員採用試験対策講座も実施している。今後は受講者を増加させ、有効活用を図る。2016年度はSTEPに参入し、段階的に学習させる予定。

全学組織の「教職支援センター」は、発足早々の10月6日に第1回センター運営委員会を開催。①規程案の完成（大学運営委員会で承認済）、②小中一貫の教員免許取得対応、③教授試験対策、④文科省「教職課程認定大学実地視察」への準備、などについて意見交換。11月3日の第2回センター運営委員会では、②と③についてさらに詳細に検討するなど、活発に活動している

④「真面目」育成プロジェクトの立案と推進

経営学部は、学ぶ上でのルール、マナーなどを入学直後から各学期初めに繰り返し言い渡すことが必要という意見が出ている。人間学部も同様である。

教育学部では、学生のツイッターが品性の無さの典型で、「真面目」の対極とも言えるほどだという指摘が出された。SNSを中心にネット教育を徹底させるため、各演習を通じて、学生全員にSNSルールや守秘義務をめぐるレポート作成を課し、演習ごとの相互討議を行った。機会を見つけてネット上のルールを、繰り返し体得する以外にない。

学生委員会では「受動喫煙防止およびキャンパス環境整備の実施」（2014年度作成）に基づき、教育活動と支援・相談に重点的に取り組んだ。喫煙による影響をミニ講座やガイダンス等で伝え、他者への配慮などマナー教育を盛り込んだ。また、迷惑駐車などの学生指導を通じて、処分するだけでなく、身勝手な行動が招く迷惑行為について指導を行った。

スポーツ・音楽推薦特別奨学生には、奨学生としての品位と自覚を意識させるため、学長が直接手渡す交付式を行い、半期ごとに報告文の作成と学長との面接を実施した。

⑤正課外活動の活性化

学生会の支援組織として顧問団を設置し、教職員が関わることとなった。学生会活動の状況把握と適切な助言により、本学学生の代表組織（リーダー的組織）として成長、学生会を中心とする正課外活動も活性化しつつある。

地域との関係では、名東区および平和が丘学区のクリーンキャンペーンに参加、平和が丘学区夏祭りへクラブと東邦プロジェクト単位で参加、大学祭と平和が丘学区秋祭りとのコラボ開催の検討、東日本大震災に関するボランティア活動、名古屋グランパスとの連携によるボランティア活動等を行った。新たに、大学祭と秋祭りのコラボ開催、名古屋グランパス・チアスクール指導補助のボランティア活動がある。後期からは、翌春に控えた「TOHOラーニング・ハウス」の運営を念頭に、北一社学区との新たな地域連携へ準備した。

- ・東邦STEPは、合格実績が出るまでの向こう3年間は、1年次受講生を増やすことが課題となる。また、一定の進路変更は許容しながらもプログラム内容を十分理解させて、安易な

受講辞退を防ぐ。

プログラムは、TAC と連携し、講座・講座外活動（合宿・面談・行政連携事業）はプランニング通り円滑に運営できた。ただ、受講生間の出席率の格差は課題である。資格試験の合格も出席率と相関があり、出席状況の改善に取り組む。FP2 級は合格者がなかったが、出席を継続した受講生の一部は合格まで 2 点という成績で、今後の可能性が期待できる。

3. 研究活動の充実

《計画》

教員が「広い教養と深い専門知識を授ける」には、旺盛で充実した研究活動に裏付けられた基盤が絶えず求められる。たゆまぬ研鑽と探求、論文発表を通じて、本学の声価を研究面からも高める必要がある。研究活動委員会が予算配分、外部資金獲得の奨励、論文の質保証などの運営に当たる。特に教育学部教員は、大学院設置時を念頭に、専門分野の研究業績を着実に積み重ねる。

《結果》

研究活動委員会を中心として規程の制定、研修会を実施した。

《評価と課題》

研究活動委員会として科研費研修会を開催、研究費関連規定の制度改革も達成した。しかし当初掲げた、研究成果の検証策としての発表会等は検討されず、開催も出来なかった。

経営学部では、年度初めに提出された各教員の目標設定シートをもとに、中間評価、事後評価を目的に学部長と各教員で面談した。人間学部では各教員の目標シートをもとに、中間・事後評価を目的に学部長が教員と面談した。学位取得や研究活動（科研及び民間財団応募など）について、教授会などを利用して推進する。教育学部では学部長が教員と個別に、学位取得や科研および民間財団応募などについて、自由な懇談を進めた。若手教員と民間財団の研究助成について意見交換し、申請書提出に至った。また別の若手教員の科研成果公開費助成について意見交換し、修正された申請書類が提出された。

4. 社会貢献と連携の推進

《計画》

①地域の教育と研究活動、諸活動の拠点に

地域における「知の拠点」としての評価を高めるため、教育と研究活動においては特に地域の課題をテーマに取り上げ、地域と連携した取り組みを進める。「名東区唯一の大学」として、名東区とのつながりを重視。新たに組織する地域連携センターと、同名の委員会を中心に、学生と教職員の諸活動を活発化する。

②連携の推進と活用☆

協定を結んだ名東区、日進市（2015 年度末締結）、高崎商科大学、愛知中小企業家同友会、愛知信用金庫、名古屋グランパスと連携を活かし、教育、研究、職員研修など交流と事業を幅広く推進する。

《結果》

①地域の教育と研究活動、諸活動の拠点に

文部科学省の採択制補助金「地（知）の拠点」の申請には至らなかったが、名東区との連携協定を基に「子育て支援」「生涯教育」について取り組んだ。

②連携の推進と活用☆

日進市と2016年3月23日に連携協力協定を締結した。行政機関とは2014年度に締結した名古屋市名東区に続き2件目である。

2015年度は下記の連携事業、関連事業を実施した。

名東区（2015年2月17日 連携協力協定締結）	
5月10日	「名東の日」に、本学園を会場として「平和の丘春まつり」を開催
6月6日	学生20人が名東区まちづくり推進室からの呼びかけに応え、藤が丘駅周辺でクリーンキャンペーン
7月19日	平和が丘学区夏祭りに女子サッカー部、吹奏楽団が参加
7月24日	教育学部が名東区の劇団「うりんこ」で子どもの表現を学ぶ
8月	経営学部と人間学部の学生らが「学生と一緒にipadに触ってみよう！&健康教室」
8月8日	「第3回トーくん、ホーちゃん杯争奪ドッジボール大会」開催
8月11日	「東邦プロジェクトB」で平和が丘学区子ども会ドッジボール大会
8月10日	「東邦STEP」で名東警察署の刑事課長が講演
9月4日	地域住民が参加して本学で「ふまねっと運動」の体験教室を開催
8月20日	名東区役所で人間学部3年生がインターンシップ実習（～9月6日）
9月6日	名東区総合防災訓練に防災委員会と学生4名参加
11月1日	吹奏楽団が名東保育園の「あいあいフェスティバル」に参加
11月8日	大学祭で平和が丘学区主催企画の一部を開催。例年以上に一体感を強めた和丘祭。
11月8日	第4回「地球のステージ」に地域住民ら約190人が参加
12月19日	名東区区民ミーティングに愛知東邦大学学生6人が参加
1月30日	LCホールで名東区主催の「還暦式」
3月3日	名東消防署と大学生による大学消防団
	経営学部関連としては、近隣の幼稚園でのボール遊び指導など
	人間学部は2014年度から名東区保健所、同社会福祉協議会と連携して「健康教室」を、月1回開催した。開催時は学生の協力を得た。（いずれも土曜日に実施）
日進市（2016年3月23日 連携協力協定締結）	
12月20日	経営学部学生が中心となり、日進グラウンドで「第9回愛知東邦大学杯少年サッカー大会」を開催
愛知中小企業家同友会（2014年11月25日 産学連携協定締結）	
7月10日	24社が参加してL棟で開催された学内企業展で、愛知中小企業家同友会会員企業10社が初めてブースを設置
	文部科学省から認定された職業実践力育成プログラムの申請に際し、本学が採択された「中小企業の活性化」に関して、コンセプト作りの段階から協議し受講生募集でも支援を受けた。
愛知信用金庫（2015年1月9日 産学連携協定締結）	

8月	愛知信用金庫猪子石支店で人間学部3年生1人がインターンシップ。 職業実践力育成プログラムの募集では、同金庫のHPに要項を掲載し協力を得た。
名古屋グランパスエイト（2014年2月1日 トレーニングウェアスポンサー契約締結）	
6月28日	名古屋グランパスファン感謝デーに学生36人がボランティア参加
7月12日	グランパス・チアダンススクールの「一日体験教室」を本学で開催
8月11日	人間学部の4人がグランパスでインターンシップを体験（～29日）
8月22日	女子サッカー部が名古屋グランパスと「第2回ガールズサッカーフェスティバル」を日進グラウンドで開催
1月28日	・グランパスと連携した特別講義「東邦プロジェクトI」「東邦プロジェクトC」で、名古屋グランパス応援マフラーを商品化し、3月6日のホーム開幕戦が行われた豊田スタジアムで製作した250枚を完売した。（～3月7日）
その他の地域活動	
6月7日	吹奏楽団が「第31回有松絞まつり」に出演
7月5日	伊藤（龍）ゼミが港区「とだがわこどもランド」でシャボン玉あそびを企画
8月23日	大学吹奏楽団と高校吹奏楽部が広小路夏祭りパレードに出演
10月14日	大勝ゼミ生が名古屋で生まれた ニュースポーツ「エコ玉合戦」で優勝
10月18日	吹奏楽団が、星が丘自動車学校で交通安全イベントに出演

《評価と課題》

①地域の教育と研究活動、諸活動の拠点に

「TOHO プロジェクト」など教育や大学祭、学生会の活動など、様々な地域連携活動が活発に取り組みました。今後は、こうした実績をもとに、文部科学省の「私立大学等改革総合支援事業」の「タイプ2」（「特色を発揮し、地域の発展を重層的に支える大学づくり」）として、補助金を獲得できる体制を目指すことが現実的な課題と考える。

②連携の推進と活用☆

- ・カリキュラム全体の中で、学部学科が地域連携を教育プログラムとしてどう位置づけ、質的・量的な向上を図るのか、担当教員個々の取り組みをこえて、学部全体として検討すべきである。
- ・地域連携事業に関わる予算の立案・管理・執行体制の再考が必要がある。学部と地域連携委員会の間で、権限や責任を再整理しなければ、決定が曖昧となる。
- ・学部教員、学生の特性を活かして地域との交流、支援、参加は地域関係機関（者）や生活者のニーズに合うものか否かを確認しながら進めることが肝要である。
- ・教育学部は学内提供講座について、名東区内近隣小学校の「家庭教育セミナー」と名東区「子育て支援ネットワーク」との連携事業とするべく各機関と交渉中。何人かの担当者からは前向きな反応を得ており、教育学部として実施可能な講座メニューを準備する予定。

5. 安定的な学生確保への多角的な取組み

(1) 国際ビジネス学科の開設準備

《計画》

海外展開企業等への就職に対応できる実践的グローバル人材力を養成する。英語は2年間で海外の大学の講義が概ね理解できる力を身に付けさせる。そのため、募集時から一定のハードルを設け、入学前にも英語の鍛錬を求める。

《結果》

初年度の募集は計画通り進まず、定員55名に対して12名の入学に留まった。

《評価と課題》

近隣の3大学が外国語系学部を開設し、学生募集はオープンキャンパス時から厳しい状況となった。(7月5日=5名、同25日=3名、同26日=6名、8月7日=12名、同23日=14名、9月13日=6名)。他大学に比べて広報費に限度があり、認知度が極端に低迷したこと、本学志願者にとっては、経営学部でありながら英語を鍛えるという新学科の学びに「抵抗感」を感じたと推測されたことなどから、入学者を集められなかった。次年度は、募集基準を見直しなど、募集方針を再設計する。

(2) コースの再編

《計画》

経営学部は、定員割れが著しい地域ビジネス学科のコースを再編する。

《結果》

経営学部の4コース移行が終了した。人間学部は2017年度の学部名称変更に向けて作業を進めた。教育学部は新コース「地域子育て支援コース」(仮称)立ち上げを検討中である。

《評価と課題》

経営学部では、4コース制へ移行する一方、旧6コースもカリキュラム上は3年間残るため、授業実施体制に万全を期する。

人間学部は4コースを定着させる。「健康づくり指導者コース」の広報活動を検討する。「心理・カウンセリングコース」は、民間資格の「認定心理士」を取得できるが、国家資格の「公認心理師」への移行を見据えて、その準備をする(公認心理師法制定2015年9月)。

教育学部は、完成年度直後の2018年4月から、新たに「地域子育て支援コース」(仮称)を立ち上げるべく、学部長の下で検討中である。保育士の他に、「児童厚生員2級指導員」「社会福祉主事任用資格」「児童指導員任用資格」を取得できる。保育所に限らず、児童館、学童保育所、児童養護施設、児童家庭支援センター、地域子育て支援機関NPOなど、進路は一層広がる。こうした諸施設では全体的に人手不足だが、大学生も高校生も実態を全く知らない。情報提供の方策についても計画を練っている。2016年度に教授会で審議のうえ成案を得て、2017年度には、「第3のコース」として、広報活動を展開する予定。

(3) 社会人の積極的受入れと大学院（教育学研究科）新設の本格検討☆

《計画》

①多様なニーズに応える教育プログラムの開発

年齢を問わず社会人等の多様なニーズに応える教育プログラムと制度を検討し、生涯学習社会の推進に役割を果たす。東邦学園短大など卒業生、提携を締結した愛知中小企業家同友会など、本学に関心を向けてもらいやすい層に呼びかける。

②社会人特別プログラムの構築

教職免許の取得を望む社会人の潜在的ニーズを掘り起こし、社会人特別プログラムを構築する。

③大学院修士レベルの教育学研究科の検討

教育学研究科の設置を検討する。2018年度開校を目標とする。

《結果》

①多様なニーズに応える教育プログラムの開発

旧来の学外に委託してきた「東邦学園名東コミュニティカレッジ」を、本学自前の社会人向け講座「愛知東邦大学コミュニティカレッジ」に改組し、開講準備を終えた。また、中小企業の中核人材育成を目指した職業実践力育成プログラムが文部科学省から認定され、講座の企画立案に関与した。

②社会人特別プログラムの構築

小学校教諭免許状（二種）取得講座は、通信教育を検討したが、実現に至らなかった。

③大学院修士レベルの教育学研究科の検討

国の動向を見極めつつ、調査と研究を行なった。

《評価と課題》

①多様なニーズに応える教育プログラムの開発

2016年度からの「愛知東邦大学コミュニティカレッジ」は各学部がプログラムを受け持ち実施する。経営学部と人間学部は、それぞれ年間4講座を受け持つ。

教育学部は、名東区内近隣小学校の「家庭教育セミナー」と名東区「子育て支援ネットワーク」との連携事業とするべく各機関と交渉した結果、2015年度末に教育学部スタッフが実施可能な講座テーマリストを作成し、各機関に提供する。2016年度早々に、各機関と相互調整し、8月から10月くらいの間、いくつかの講座企画を実現させる。この方式は昨年度から始まったサービス・ラーニングを通じた名東区内諸機関との連携活動の延長線上の企画である。

「職業実践力育成プログラム」は2016年度に開校する。履修は週2回登校して、年間120時間余を受講する内容で、本学にとっては社会人を本格的に迎える初の制度となる。9人が受講する。

②社会人特別プログラムの構築

「小学校教諭免許状（二種）取得講座」を「社会人特別プログラム」として是非とも開きたいと検討中であるが、教育学部は学部完成年度までは、在籍学生の教育を第一義的に考えている。よって完成年度後に本格的に実行する計画となる。

③大学院修士レベルの教育学研究科の検討

大学院「教育学研究科」の設置については実現可能性を考慮し、「連合教職大学院」の設立について近隣の公立・私立の6大学への聞き取りを終え、さらに聞き取り大学を増やす予定。文科省の急速な教員養成制度大改革とも照らし合わせながら、大学院レベル機関の設置について、教育学部長の下で検討中。さらに教職支援センターによる情報収集活動へと広げていく見込みである。

(4) 知名度・存在感を高めるための方策

《計画》

高等教育機関という存在にマッチした思索と品格、歴史を重んじた広報に努める。

《結果》

現体制での広報活動には難しい点があるため、組織改編し、体制を整えることとした。

《評価と課題》

年度末に法人広報部署を強化し、大学の知名度アップを最優先課題として取り組む体制を敷いた。2016年度はこの方針に沿って大学広報活動を強化する。中長期的な観点では、激しさを増す大学間競争の時代を迎え、「ブランディングを意識した Web サイト構築」に向けた準備に着手した。Web サイト運営やブランド戦略を担う学内の組織化を図り、本学のブランドを共に築くパートナーとなりうる制作会社を決定し、具体的プランづくりの段階に入る。

短期的には、「大学案内」をはじめとする各種印刷物、またマスメディアや公共スペースへの掲載広告等について、目指すべき方向性やイメージを前面に出せるよう関係部署を中心に意識化を図る。

教育学部は、Web マスターなど Web サイトの管理責任体制の確立が必要と考える。学生や教員に関する記事の充実には、演習担当教員や学部長および各教員と連絡を取り合いながら記事づくりを進めることが、単に大学 Web サイトだけでなく、大学運営全体にも大きな波及効果を生み出す。

(5) 高大連携と提携高校の拡大

《計画》

入学定員を安定的に確保するため、提携校の公立高校への拡大、東邦高校からの入学者 70 人（内部進学率 20%以上）の確保に向けた新たな取組み等を充実させる。

《結果》

提携校は、新たに菊華高校と栄徳高校を加え、計 11 校となった。東邦高校とは、前校長が常務理事に就任し、高大の連携が一層密に進められた。

教育学部では、入試関連情報交換を密にすべく、2～3ヶ月ごとに入試課と学部長との打ち合わせ会を開いている。学部の意向と、入試課が得た情報を照らし合わせながら、受験生の量的・質的確保のための方策について、相互に検討している。

※法人事業報告 P8「学園全体が一体感を持てる運営 (1) 設置校連携」参照

《評価と課題》

他の提携校では、学長が新入生合宿で講演するなど緊密化が進んだ高校もあるが、伸び悩んだ提携校もあり、課題を残した。

※法人事業報告 P8「学園全体が一体感を持てる運営（1）設置校連携」参照

6. 組織運営の改善と環境整備

(1) 新しいガバナンス体制の始動☆

《計画》

学校教育法改正に伴い学長がリーダーシップを発揮し、学生の学力向上と人格育成に資するように、熟議も経つつ迅速な意思決定が行える体制を敷く。学長、学長補佐、学部長らによる運営委員会が運営の中核となり、専門的知見を備えた委員会との緊密な意思疎通を図る。

《結果》

2015年度に新設した「運営委員会」は、旧来の全学協議会と執行部会等を統合した会議で、毎週開催してきた。学長が最終的に判断・決定する事項も、大半を運営委員会の合議を経ている。

《評価と課題》

運営委員会は学部教授会、各委員会との往復討議を経て審議・決定してきた、決定は尊重されており、概ね順調な運営と判断できる。学長中心のガバナンスと、学内の意見とのバランスも考慮した運営であり、判断の迅速性と信頼性を兼ね備えながら運営を行っている。

(2) 教員の「自己点検・評価」の新たなサイクル導入☆

《計画》

教員から事前に当該年度の目標と計画に関する文書の提出を求め、年度末に自己点検と自己評価を下すサイクルに改める。個々の教員のベクトルと学部、引いては大学全体の方向を合わせ、大きな力を発揮出来るようにする。

《結果》

2015年度より全教員が「教員の自己点検・自己評価報告書のための目標設定シート」を年度初めに提出するサイクルに改めた。提出にあたって学部長と面談、学部と教員個人のベクトルを合わせて。年度末には、授業評価アンケート結果を踏まえ、年度報告を行った。

《評価と課題》

各学部でも学部長が教員と面談、授業、研究業績について、自己点検・評価を活かした。

(3) 職員人材育成計画の推進

《計画》

大学職員は、社会の変化に機敏であり、複雑・多様化する大学経営課題にも対処する必要がある。同時に、管理運営や教育研究活動の支援など多岐に渡る専門性を要する高度な業務遂行が求められる。2013年度に採択された日本私学振興・共済事業団の未来経営戦略推進経費「中長期展望に基づく職員力向上に係る取組み計画」に基づいて人材育成を進める。

《結果》

- ・全職員に上司・同僚・部下・本人による 360 度評価を行い、結果を踏まえ通信教育による能力向上を図った。
- ・大学・高校の職員合同の読書意見交換会を 8 月 21 日に催し、渡邊和子氏（ノートルダム清心理事長）の著書について意見交換した。学園事務職員の 18 のコンピテンシーから「対人理解力」「情報収集力」「チームワーク」を成長させる場を目的のひとつとした。
- ・学内 SD 研修で下記の通り実施した。

<管理職研修>

月	日	内 容
8	31	テーマ：目標管理制度の定着 研修内容：(1)「業務計画シート」と「コミュニケーションシート」の設計 (2)業務計画とPDCAサイクル ①業務計画シートの活用 ②PDCAサイクルの実質化
9	7	テーマ：ミドルマネジメントのあり方 研修内容：(1)PDCAサイクルの実質化 (2)組織(チーム)の運営
11	18	テーマ：認証評価受審について
1	10	テーマ：管理者の役割とリーダーシップ

<組織主導型研修>

月	日	内 容
7	10	「私立大学等経常費補助金について」（日本私立学校振興・共済事業団） 発表者：三輪総務課長補佐
9	11	「学生生活にかかるリスクの把握と対応」-SNS の利用に伴うトラブル防止について（日本学生支援機構） 発表者：二宮学生課長
10	9	①安全運転講習（名東警察署） ②特定個人情報保護方針等 —マイナンバー制度開始にあたって— 発表者：三輪総務課長補佐
11	13	「いま大学改革について何が議論されているのか—教育再生実行会議・高大接続改革・人文社会系学部での在り方—」 （愛知県私大事務局長会職員研修会） 発表者：西総務課長
12	11	視察研修報告（愛知県私大事務局長会） 発表者：齋藤事務次長 「退職資金のしくみ」（私立大学退職金財団） 発表者：西総務課長
		Challenge事業「安定的な学生確保を目指した知名度・存在感の向上—教育分野における社会貢献を通じて—」 発表者：新村教務課長補佐
3	18	講演「変える勇気、変わる覚悟」 鶴飼哲也 九州大学准教授

- ・2014年12月に大学関連協定を締結している高崎商科大学と「共同SD研修会」を開き、双方の大学における人事育成の取組みを紹介して、情報交換した。併せて、共同SD連絡会を開催し、2016年度共同SDの企画や推進体制について検討した。

《評価と課題》

2013年の補助金採択を原動力として、SD活動に一層活発に取り組んでいる。

次年度は、この活動を目標管理制度に繋げ、効果測定し、成果を評価に繋げるように取り組む。

外部団体の研修後、組織全体の知識の積み上げとなるように必ず職員会議等で報告させる。

(4) 教職員の行動指針

《計画》

校訓、建学の精神、教職員の心構え「教育は天に事（つか）うるの職分也」の具現化を図る。今年度は自己点検・自己評価の目標と計画の段階から始める。

《結果》

- ・教員は「教員の自己点検・自己評価報告書のための目標設定シート」、事務職員は「コミュニケーションシート」を実施したが、達成については確認できていない。

《評価と課題》

自己点検・評価の根本となる「目標管理制度」を進める。教員は「教員の自己点検・自己評価報告書のための目標設定シート」で点検。事務職員は、業務の目標管理とコンピテンシーの到達レベルを、「コミュニケーションシート」で中間総括している。年度末総括は管理者と確認し、組織と職員個々のベクトルを合わせている。所属長と面談して自己評価するサイクルの基本はできた。今後は各自で自己評価を分析し、次期の目標に適切に反映させる。

(5) 教学 IR の構築

《計画》

各種アンケート調査の見直しを行い、分析結果から課題解決を行う。

《結果》

IR推進室において「fact book」を作成し、データを経年比較やグラフ化した。2015年度も、「学修行動調査」及び「学生満足度調査」を行ったが、調査内容の見直しには至らなかった。大学間連携協定を締結している高崎商科大学と「大学連携IR担当者連絡会」を開催し、各連携大学のIRの現状と課題や共同IRの可能性を検討した。

《評価と課題》

IR機能の活用で、教育研究や経営の諸活動の現状について組織を横断的に理解し、点検・評価を踏まえて組織の活性化も促進できる。学内外のデータを活用し、教学活動に反映させるよう啓発する。分析結果を公表することで教育研究や経営の向上につなげる。「学修行動調査」と「学生満足度調査」は、結果の活用が課題であり、各学部や委員会においてアンケート内容を検討する。

(6) L棟機能の確立

《計画》

各種イベントや学内ワークスタディを活用、積極的に活用させる仕組みを構築する。

《結果》

L棟は本格運用初年度となり、利用促進策を講じた。主な実施内容は以下の通り。

利用促進の取組み	内 容
L棟ガイダンス	L棟がどんな目的の建物かの告知（特に新入生を中心に実施）
オフィスアワー時間の活用	特にコンピュータ関連科目の担当者のオフィスアワーを2A階LCラウンジで実施
授業との連携	入門コンピュータ：出された課題解答の確認 日本語表現：あらし読みサポート 解剖学：小テストの解答確認
1日1回アプリで勉強	無料アプリを利用した1日6問のクイズを実施。日本語検定編（4名）、教職教養編（13名）参加。
学内ワークスタディ	学生をワークスタディとして2名採用し、カウンター業務および図書整理等の業務に従事。
新入生お助け隊	大学生活に不安を抱える新入生を対象に、マイスター奨学生を中心にした在生が個別相談に応じる（相談者4名）。
簿記自習アワー	経営学部生を対象に、日商簿記検定3級範囲の自習時間を設定。通年で2名参加。
DKK30-大学教員が語る30分-	経営学部教員に2週間に1回のペースで講演を依頼。
情報検索ガイダンス	NDL-OPAC、Cinii、新聞記事検索の実演による説明と体験型学習を実施。
図書利用の促進	ブックランナーの継続、学生選書ツアーの実施、絵本読み聞かせコンクール、「たっちゃん紙芝居」など、旧図書館でも好評だったイベントを中心に実施。

《評価と課題》

上記のような取組みもあり、2015年度（2016年2月末日）の利用者は、延べ51,555名（月平均：4,687名）となり、2014年度（2014年12月から2015年3月）の月平均3,531名を上回った。

経営学部は教員が専門分野を平易に説明する「DKK30」に、順次協力・担当することが確認している。教育学部は、「世界の子ども絵画展」を2014年度から2015年度かけて、階段壁面を利用して開催、新聞で紹介された。近隣幼稚園児や東邦高校生による造形ワークショップをLCホールで開催し、好評を得た。作品展やワークショップなど、各種イベントの開催によって有意義に活用できる。

【東邦高等学校】

数年来教職員が一丸となって取り組んできた諸改革の成果が、次第に社会に評価されるようになり生徒募集では推薦入学者数は前年度を上回るものであった。また、ICT を利活用した教育の充実に向けて施設設備の整備に力を注いでいる。現在、国は「高大接続システム改革」に向けた準備を進めている。『一人ひとりの持つ主体性や多様な個性の尊重、学びの「プロセス」の充実と多面的な評価』に取り組むことが課題とされている。高校段階における「質の保証」を意識した教育実践を着実に重ねていくことが肝要である。

Ⅲ 財務の概要

2015年度は、学校法人会計基準の改正により、計算書類が変更となった。この新基準に従い、活動区分ごとの資金の流れや経常収支と臨時的収支を新たな形式で明確にしている。

財政面で例年と異なる事業支出としては、学生寮(TOHO Learning House)を12月に改装し、大学の新たな教育の場として整えた。納付金収入に直結する入学者数は、大学の人間学部と教育学部の新生が入学定員を超え、全体として350人の入学定員に対し370人となった。大学全体として入学定員を確保し、2014年度との比較では最大の収入源である納付金の改善につながった。

なお、当初の予算編成方針では、学園が安定的に持続するために単年度収支のバランスを見る重要な評価指標の一つである事業活動収支差額比率（基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入＝旧帰属収支差額比率）を5%に設定した。決算結果では4.7%となり比率目標を達成できなかったが、2014年度の2.6%より2.1ポイント上昇し、収支差額での黒字は維持した。

1. 学園の財政状況

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書（表1）は、当該年度の教育研究活動に対する支払資金の収入・支出の顛末を明らかにしたものである。

〈表1〉

2015年度 資金収支計算書			
収入の部		支出の部	
科目	金額	科目	金額
①学生生徒等納付金収入	2,192,668	①人件費支出	1,979,940
②手数料収入	41,184	②教育研究経費支出	493,465
③寄付金収入	39,238	③管理経費支出	186,243
④補助金収入	930,126	④借入金等利息支出	17,915
⑤付随事業・収益事業収入	5,521	⑤借入金等返済支出	342,146
⑥受取利息・配当金収入	3,295	⑥施設関係支出	130,049
⑦雑収入	89,975	⑦設備関係支出	84,385
⑧借入金等収入	0	⑧資産運用支出	233,610
⑨前受金収入	346,900	⑨その他の支出	34,747
⑩その他の収入	450,179	⑩資金支出調整勘定	△ 33,270
⑪資金収入調整勘定	△ 503,644	⑪次年度繰越支払資金	1,523,008
⑫前年度繰越支払資金	1,396,793	⑫支出の部合計	4,992,238
⑬収入の部合計	4,992,238		

【収入の部】

表2及び別紙「資金収支総括表」参照

① 学生生徒等納付金収入

学園の主な収入である授業料や入学金などの学生生徒納付金収入が、前年度を7,531万円上回った。

〈表2〉 主な収入の前年度比較

(単位：千円)

科目	2014年度	2015年度	差異
①学生生徒等納付金収入	2,117,353	2,192,668	75,315
②手数料収入	45,682	41,184	△ 4,498
③寄付金収入	28,075	39,238	11,163
④補助金収入	1,065,565	930,126	△ 135,439
⑨前受金収入	400,179	346,900	△ 53,279

2015年5月1日現在の学生生徒数は3,029人。前年度比で高等学校は21人減少。一方、大学では59人増え、全体で38人増加した(表3)。

② 手数料収入

2016年度の検定料収入などで、志願者数減少により449万円下回った。

③ 寄付金収入

同窓会や企業などからの一般寄付金とともに吹奏楽部のローズパレード出演や高校硬式野球部甲子園出場などの特別寄付もあり、目標額を超え前年度より1,116万円上った。

④ 補助金収入(国・県・市からの経常費補助金や高校の授業料軽減補助金等)

経常費補助金以外に私立大学等教育研究活性化設備整備事業1,221万円、高校ICT補助金1,759万円が採択されたが、耐震補強工事の関係による私立学校施設設備費補助金などは2014年度で終了しており、1億3,543万円下回った。

⑤ 付随事業・収益事業収入(教員免許更新講習や東邦STEPなどの受講料収入)

⑥ 受取利息・配当金収入(保有資産に対する配当、預金利息)

⑦ 雑収入

退職金支出に対する退職金財団からの当年度交付金7,274万円や高校プール賃借などの設備利用料収入1,406万円、科学研究費補助金の間接経費212万円などで、交付金収入増により前年度より1,562万円上回った。

⑧ 借入金等収入

2014年度は大学の校舎耐震工事で国からの補助金が交付されるまでの繋ぎ融資、学生寮の購入に伴い、6億6,600万(私学事業団3億6600万円、愛知信用金庫2億円、大垣共立銀行1億円)を借入れたが、2015年度は行わなかった。

⑨ 前受金収入(2015年度中に収納した2016年度分の学納金等)

2016年度入学予定者が減少し、前年度より5,327万円下回った。

⑩ その他の収入(前期末未収入金や奨学金貸付金回収収入等)

2014年度末に未収入だった私立学校施設整備費補助金2億285万円、私立大学等教育研究活性化設備整備事業1,178万円、退職金財団からの前年度分交付金を計上した。なお、2014年度は減価償却引当特定預金を約9億円取り崩したため「その他収入」が多額にのぼったが、2015年度は新たに崩さず、2014年度より7億679万円下回った。

〈表3〉 2015年5月1日現在の在籍学生数 (単位:人)

	愛知東邦大学				
	経営学部	人間学部		教育学部	合計
	地域ビジネス学科	人間健康学科	子ども発達学科	子ども発達学科	
2014年度	566	461	140	71	1,238
2015年度	552	488	92	165	1,297
増減	△ 14	27	△ 48	94	59

	東邦高等学校			
	普通科	商業科	美術科	合計
2014年度	1,313	317	123	1,753
2015年度	1,406	209	117	1,732
増減	93	△ 108	△ 6	△ 21

⑪ 資金収入調整勘定（期末未収入や前期末前受金分）

耐震補強工事の関係による私立学校施設設備費補助金などから期末未収入金が前年度より下回ったことで、2015年度は1億9,398万円プラスとなった

⑫ 前年度繰越支払資金

前年度から繰越した現預金（支払資金）13億9,679万円を計上した。

⑬ 収入の部の合計

2016年度新入生の入学時納付金等の前受金等を含む35億9,544万円に、前年度繰越支払資金を加えて、合計49億9,223万円となった。

【支出の部】表5及び別紙「資金収支総括表」参照

対前年度比較では、2014年度までに行った主に大学における耐震改修工事等の支出がなくなったことから、2015年度は軒並み下回った。教育研究経費が約1億610万円、管理経費3,290万円、施設関係約10億6,801万円、設備関係約1,140万円それぞれ減少した。借入金等返済は、つなぎ融資の返済もあり、8,124万円増えた。

① 人件費支出（専任や非常勤教職員などへの給与、役員報酬等）

本務教員数の増加に伴い、非常勤講師の持ちコマ分は圧縮した。また、募集・広報強化のために事務職員を増員した。その結果、大学・高校の人件費は3,387万円（退職金を除く）増加した（表4）。

〈表4〉 教職員人件費

（単位：千円）

	愛知東邦大学			東邦高等学校		
	2014年度	2015年度	差異	2014年度	2015年度	差異
教員人件費支出	561,982	558,513	△ 3,469	963,789	975,784	11,995
本務教員	529,853	530,209	356	868,654	884,140	15,486
兼務教員	32,128	28,304	△ 3,824	95,134	91,644	△ 3,490
職員人件費支出	228,895	243,326	14,431	95,310	106,228	10,918
本務職員	213,468	227,947	14,479	74,696	86,315	11,619
兼務職員	15,426	15,379	△ 47	20,614	19,913	△ 701
退職金支出	54,951	11,527	△ 43,424	43,260	70,636	27,376
合計	845,828	813,366	△ 32,462	1,102,359	1,152,648	50,289
合計（退職金除く）	790,877	801,839	10,962	1,059,099	1,082,012	22,913

② 教育研究経費支出（教育研究に必要な消耗品、旅費交通費などの経費や奨学金）

③ 管理経費支出（管理運営に必要な消耗品、旅費交通費、諸団体加盟費や広報費などの経費）

2015年度は大学学生寮（TOHO Learning House）を約950万円かけて整備した。

④ 借入金等利息支出（大学・高校ともに校舎建築等のための借入金に対する利息）

⑤ 借入金返済支出（借入金の返済額および高等学校授業料補助金等）

⑥ 施設関係支出（土地、建物、構築物の取得等）

大学の学生寮（TOHO Learning House）の改装工事費用を支出した。

⑦ 設備関係支出（機器備品、図書等の取得にかかる経費）

大学では学生寮（TOHO Learning House）を改装し、高校では情報関連環境を整備した。

⑧ 資産運用支出

減価償却引当特定預金（減価償却額1/2の2億3,000万円）や創立100周年特定預金（毎年200万円）へ繰入れた。

⑨ その他の支出（前期末未払金や預り金の支払支出等）

⑩ 資金支出調整勘定（期末未払金や前期末前払金分の調整）

⑪ 次年度繰越支払資金（次年度に繰り越す現金預金）

前年度より1億2,621万円増加し、15億2,300万円となった（表6）。

⑫ 支出の部合計（次年度繰越支払資金を含む支出の合計で、収入の合計と同額）

〈表5〉 主な支出の前年度比較 （単位：千円）

科目	2014年度	2015年度	差異
①人件費支出	1,969,753	1,979,940	10,187
②教育研究経費支出	599,568	493,464	△ 106,104
③管理経費支出	219,147	186,242	△ 32,905
④借入金等利息支出	17,899	17,914	15
⑤借入金等返済支出	260,904	342,146	81,242
⑥施設関係支出	1,198,063	130,049	△ 1,068,014
⑦設備関係支出	95,792	84,385	△ 11,407
⑧資産運用支出	216,351	233,610	17,259

〈表6〉

（単位：千円）

	2014年度決算	2015年度決算	差異
資金収入	4,897,756	3,595,445	△1,302,311
資金支出	4,583,441	3,469,230	△1,114,211
年度収支	314,315	126,215	△188,100
(前年度繰越支払資金)	1,082,478	1,396,793	314,315
(次年度繰越支払資金)	1,396,793	1,523,008	126,215
資金収支合計	5,980,234	4,992,238	△987,996

(2) 活動区分資金収支計算書（表 7）

学校法人会計基準改正により新たに追加された「活動区分資金収支計算書」は、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」の活動別に区分して計算する考え方に基づく。「教育活動（教育活動による資金収支）」「施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動（施設整備等活動による資金収支）」及び「資金調達その他前記二つの活動に掲げる活動以外の活動（その他の活動による資金収支）」に区分される。

① 教育活動による資金収支

キャッシュベースで、本業となる教育活動の収支状況は5億7,396万円プラス。

② 施設整備等活動による資金収支

当該年度に施設設備の購入がどれだけ

あり、財源がどうかをみる。教育環境の整備のための積極的な投資として施設設備関連補助金を財源とし、高校の情報関連整備や大学学生寮の改装により、2億1,212万円のマイナス。

③ その他の活動による資金収支

借入金の収支や資金運用の状況等、ここでは主に財務活動をみる。奨学金貸付金回収や受取利息の収入に対し、次年度以降の財務負担を軽減する借入金返済や創立100周年に向けての預金積立により、2億3,563万円のマイナス。

経営状態を学園全体で見ると、本業の「教育活動」がプラス、「施設整備活動」はマイナス、「その他の活動」は過去の借入金返済があり、マイナスである。「教育活動」のプラスにより、施設整備等に資金を回し、借入金の返済後、1億2,621万円のキャッシュを生み出せている。

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算では、毎会計年度、当該会計年度の「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」及び「前記二つの活動以外の活動」に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該年度の基本金組入額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにする（表 8）。

教育活動の収支差額は、1億3,943万円のプラスとなり、教育活動外の収支差額の1,461万円のマイナスを合わせた経常収支差額は、1億2,481万円の黒字となった。特別収支差額の3,232万円を加えた基本金組入前の当年度収支差額は1億5,714万円となった（表 10）。

また、永続的に保持すべき資産の増加額の基本金組入れ2億5,574万円を控除した当年度収支差額は9,859万円の支出超過となった。

〈表 7〉活動区分別資金収支計算書（単位：千円）

教育活動による資金収支	
教育活動資金収入計	3,268,903
教育活動資金支出計	2,659,647
調整勘定等	△ 35,286
①教育活動資金収支差額	573,969
施設整備等活動による資金収支	
施設整備等活動資金収入計	29,810
施設整備等活動資金支出計	446,044
調整勘定等	204,111
②施設整備等活動資金収支差額	△ 212,122
その他の活動による資金収支	
その他の活動資金収入計	7,035
その他の活動資金支出計	364,919
調整勘定等	122,252
③その他の活動資金収支差額	△ 235,632
支払資金の増減額（①+②+③）	126,214

事業活動収入は、前年度を7,016万円下回る33億698万円となった（表9）。

（表8）「事業活動収支計算書」

（単位：千円）

事業活動収入の部			事業活動支出の部			
科 目	金額	構成比率	科 目	金額	構成比率	
教育活動	学生生徒等納付金	2,192,668	66.3%	人件費	1,983,013	63.0%
	手数料	41,184	1.2%	教育研究経費	954,237	30.3%
	寄付金	39,737	1.2%	管理経費	191,953	6.1%
	経常費等補助金	900,316	27.2%	徴収不能額等	958	0.0%
	付随事業収入	5,521	0.2%			
	雑収入	90,171	2.7%			
	教育活動収入計	3,269,599		教育活動支出計	3,130,161	
	教育活動収支差額			139,437		
教育活動外	受取利息・配当金	3,295	0.1%	借入金等利息	17,914	0.6%
	その他の教育活動外収入	0	0.0%	その他の教育活動外支出	0	0.0%
	教育活動外収入計	3,295		教育活動外支出計	17,914	
教育活動外収支差額			△ 14,618			
経常収支差額			124,818			
特別	資産売却差額	0	0.0%	資産処分差額	1,764	0.1%
	その他の特別収入	34,091	1.0%	その他の特別支出	0	0.0%
	特別収入計	34,091		特別支出計	1,764	
特別収支差額			32,327			
事業活動収入計			事業活動支出計			
	3,306,862	100.0%		3,149,840	100.0%	
基本金組入前当年度収支差額			157,145			

基本金組入額は、大学学生寮の改装工事の完了や高校の報関連設備などの購入による組入れ2億2,563万円と借入金等返済による組入れの4,212万円の合計で2億6,775万円となったが、除却分の1,201万円を取り崩したことで結果2億5,574万円となった（表9）。

事業活動支出は2014年度より1億3,928万円減の31億4,984万円となった（表10）。

〈表9〉

（単位：千円）

	2014年度決算	2015年度決算	差異
事業活動収入合計	3,377,147	3,306,986	△70,161
（学生生徒納付金）	2,117,353	2,192,668	75,315
（寄付金）	32,999	44,017	11,018
（補助金）	1,065,565	930,126	△135,439
基本金組入額	473,704	255,743	△217,961

〈表 10〉

(単位：千円)

	2014 年度決算	2015 年度決算	差 異
事業活動支出合計	3,289,120	3,149,840	△139,280
(人件費)	1,973,038	1,983,013	9,975
(教育研究経費)	1,027,247	954,237	△73,010
(管理経費)	224,614	191,953	△32,661
基本金組入前当年度収支差額 (帰属収支差額)	88,027	157,145	69,118
当年度収支差額	△385,677	△98,597	287,080

「貸借対照表」(表 11)の通り、2015 年度末現在の資産総額は、107 億 7,363 万円となった。内訳は、土地・建物取得等の有形固定資産が 81 億 2,419 万円、その他の固定資産が 1 億 10 万円、一部補助金の未収および現預金(次年度繰越支払資金)の流動資産 17 億 1,317 万円となり、1 億 3,473 万円減少した。他方、負債も 3 億 9,824 万円減少した。

基本金は 117 億 4,495 万円で、そのうち校地・校舎・機器備品・図書など教育・研究に必要な資産の自己資金調達額を示す第 1 号基本金は学生寮 (TOHO Learning House) の改修や借入金返済による組入れにより 2 億 1,774 万円増加して、113 億 205 万円となった。

繰越消費支出超過額は、本決算での 9,859 万円の消費支出超過により 2015 年度末では 37 億 6,855 万円に増加した。

(表 11)

(単位：千円)

	2014 年度決算	2015 年度決算	差 異	差異の要因
資産総額	11,014,737	10,773,633	△241,104	
(有形固定資産)	8,371,750	8,124,195	△247,554	建物、設備の減価償却分減少
(特定固定資産)	602,545	836,155	233,610	減価償却特定預金増加
(その他固定資産)	192,526	100,104	△92,422	ソフトウェア減価償却分減少
(流動資産)	1,847,915	1,713,177	△134,737	補助金の未収分と次年度繰越資金
負債総額※	3,195,483	2,797,233	△398,249	
基本金	11,489,213	11,744,956	255,743	
繰越収支差額	△3,669,959	△3,768,557	△98,598	

※負債額には、愛知県授業料軽減補助金 1 億 7,195 万円を含む

2. 部門別状況

(1) 大学部門

a. 事業活動収支計算書における収支

事業活動収入		事業活動支出		基本金組入前当年度収支差額
1,640,230千円	－	1,524,876千円	=	115,354千円

基本金組入前当年度収支差額は、収入16億4,023万円に対し、支出15億2,487万円で、1億1,535万円の収入超過となった。基本金組入(1億6,744万円)後の当年度収支差額は、5,209万円の支出超過となった。

b. 資金収支計算書における収支

収入		支出		年度収支
1,811,520千円	－	1,685,430千円	=	126,090千円

資金の繰越額を除いた収支額は、1億2,609万円の収入超過となった。収入では経営学部が定員未充足であったが、人間学部や教育学部が定員を超過し、学生生徒納付金収入が増加した。また、国庫補助金については、私立大学等教育研究活性化設備整備事業の交付決定があり、e-learningに必要な設備を整えた。学生寮を改装工事し、TOHO Learning Houseとして新たな教育の場を整えた。

(2) 高校部門

a. 事業活動収支計算書における収支

事業活動収入		事業活動支出		基本金組入前当年度収支差額
1,646,045千円	－	1,589,815千円	=	56,230千円

基本金組入前当年度収支差額は、収入が16億4,604万円、支出が15億8,981万円で5,623万円の収入超過、基本金組入後の当年度収支差額も、714万円の収入超過となった。

b. 資金収支計算書における収支

当期収入		当期支出		年度収支
1,756,637千円	－	1,747,609千円	=	9,028千円

資金の繰越額を除いた収支額は、902万円の収入超過となった。教育環境整備のためICT関連設備を整えた。

3. 評価

2015年度決算については、大学で学生寮の改装工事、高校で情報機器の導入など、前年度同様に特殊事情があった。また、高校は在学学生数が若干減少したものの、大学は2014年度より在学者数が増え、学園全体で学生生徒納付金収入が増加した。

基本的に本学園は、入学定員を安定的に確保できれば大規模な支出がない限り、帰属収支の段階では収入超過となる財政構造である。大学では2016年度の入学志願者数が減少し、入学予定者が各学部で定員未充足となった。少子化の余波が迫っており、より選ばれる大学・学校になるよう、教育内容を一層特色化して質の向上を図るために、本学園の取組みを外部に発信するよう予算配分を継続的に見直す。

2015年度 部門別資金収支総括表（前年度決算との比較）

（単位 千円）

勘定科目	学園全体			法人			大 学			高 校		
	2015 決算	2014 決算	差 異	2015 決算	2014 決算	差 異	2015 決算	2014 決算	差 異	2015 決算	2014 決算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,192,668	2,117,353	75,315	-	-	-	1,420,297	1,338,771	81,526	772,372	778,582	△ 6,211
手数料収入	41,184	45,683	△ 4,498	525	11	514	12,539	17,123	△ 4,584	28,120	28,549	△ 429
寄付金収入	39,238	28,076	11,162	15,685	19,300	△ 3,615	19,571	5,841	13,730	3,982	2,935	1,047
補助金収入	930,127	1,065,566	△ 135,439	-	-	-	161,721	301,881	△ 140,160	768,406	763,685	4,722
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
付随事業・収益事業収入	5,522	2,581	2,941	-	-	-	5,025	2,112	2,913	497	469	28
受取利息・配当金収入	3,296	7,369	△ 4,073	3,296	7,369	△ 4,073	-	-	-	-	-	-
雑収入	89,975	105,598	△ 15,622	1,205	1,272	△ 68	16,694	54,388	△ 37,694	72,076	49,937	22,139
借入金等収入	-	666,000	△ 666,000	-	-	-	-	666,000	△ 666,000	-	-	-
前受金収入	346,900	400,179	△ 53,279	7,940	-	7,940	214,280	281,859	△ 67,579	124,680	118,320	6,360
その他の収入	450,180	1,156,978	△ 706,798	7	3,471	△ 3,464	269,282	389,726	△ 120,444	182,260	767,252	△ 584,992
資金収入調整勘定	△ 503,644	△ 697,625	193,981	-	△ 52,139	52,139	△ 307,887	△ 467,746	159,859	△ 195,757	△ 177,740	△ 18,017
前年度繰越支払資金	1,396,793	1,082,478	314,315	1,396,793	1,082,478	314,315	-	-	-	-	-	-
収入の部合計	4,992,239	5,980,234	△ 987,996	1,425,451	1,061,762	363,689	1,811,521	2,589,954	△ 778,433	1,756,637	2,331,990	△ 575,353
人件費支出	1,979,940	1,969,753	10,187	13,923	21,563	△ 7,640	813,367	845,829	△ 32,462	1,152,650	1,102,361	50,289
教育研究経費支出	493,465	599,569	△ 106,104	122	-	122	293,207	400,310	△ 107,103	200,136	199,259	877
管理経費支出	186,243	219,147	△ 32,904	18,341	22,746	△ 4,405	126,352	156,982	△ 30,630	41,549	39,418	2,131
借入金等利息支出	17,915	17,900	15	-	-	-	2,856	1,545	1,311	15,059	16,354	△ 1,296
借入金等返済支出	342,146	260,905	81,241	-	-	-	142,120	23,794	118,326	200,026	237,111	△ 37,085
施設関係支出	130,049	1,198,064	△ 1,068,015	-	46,698	△ 46,698	130,049	1,151,366	△ 1,021,317	-	-	-
設備関係支出	84,386	95,793	△ 11,407	1,882	741	1,142	31,862	64,586	△ 32,725	50,641	30,466	20,175
資産運用支出	233,610	216,352	17,259	2,000	2,050	△ 50	144,438	129,460	14,978	87,172	84,842	2,331
その他の支出	34,748	39,366	△ 4,618	2,776	713	2,062	18,459	20,705	△ 2,247	14,883	21,418	△ 6,535
予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金支出調整勘定	△ 33,270	△ 33,406	136	△ 1,484	△ 535	△ 949	△ 17,279	△ 18,301	1,022	△ 14,507	△ 14,570	62
翌年度繰越支払資金	1,523,008	1,396,793	126,215	1,523,008	1,396,793	126,215	-	-	-	-	-	-
支出の部合計	4,992,239	5,980,234	△ 987,996	1,560,569	1,490,770	69,799	1,685,431	2,776,277	△ 1,090,846	1,747,609	1,716,659	30,951

2015年度 部門別事業活動収支総括表（前年度決算との比較）

（単位 千円）

勘定科目		学園全体			法人			大学			高校			
		2015 決算	2014 決算	差異	2015 決算	2014 決算	差異	2015 決算	2014 決算	差異	2015 決算	2014 決算	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,192,668	2,117,353	75,315	-	-	-	1,420,297	1,338,771	81,526	772,372	778,582	△ 6,211
		手数料	41,184	45,683	△ 4,498	525	11	514	12,539	17,123	△ 4,584	28,120	28,549	△ 429
		寄付金	39,738	28,076	11,662	15,685	19,300	△ 3,615	20,071	5,841	14,230	3,982	2,935	1,047
		経常費等補助金	900,316	828,613	71,703	-	-	-	149,506	87,240	62,266	750,810	741,373	9,437
		付随事業収入	5,522	2,581	2,941	-	-	-	5,025	2,112	2,913	497	469	28
		雑収入	90,171	105,598	△ 15,426	1,205	1,272	△ 68	16,890	54,388	△ 37,498	72,076	49,937	22,139
	教育活動収入計		3,269,599	3,127,903	141,696	17,415	20,583	△ 3,169	1,624,327	1,505,474	118,853	1,627,858	1,601,846	26,012
	事業活動支出の部	人件費	1,983,013	1,973,039	9,974	13,923	21,563	△ 7,640	810,363	842,209	△ 31,846	1,158,727	1,109,266	49,460
		教育研究経費	954,237	1,027,247	△ 73,010	122	-	122	580,612	659,282	△ 78,670	373,503	367,965	5,538
		管理経費	191,954	224,614	△ 32,661	21,104	25,193	△ 4,089	128,323	159,025	△ 30,702	42,527	40,396	2,131
		徴収不能額等	958	5,550	△ 4,592	-	3,410	△ 3,410	958	2,140	△ 1,182	-	-	-
		教育活動支出計	3,130,162	3,230,450	△ 100,288	35,149	50,166	△ 15,017	1,520,256	1,662,657	△ 142,401	1,574,757	1,517,627	57,130
教育活動収支差額		139,437	△ 102,547	241,984	△ 17,735	△ 29,583	11,849	104,071	△ 157,183	261,253	53,101	84,219	△ 31,118	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	3,296	7,369	△ 4,073	3,296	7,369	△ 4,073	-	-	-	-	-	-
		その他の教育活動外収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		教育活動外収入計	3,296	7,369	△ 4,073	3,296	7,369	△ 4,073	-	-	-	-	-	-
	事業活動支出の部	借入金等利息	17,915	17,900	15	-	-	-	2,856	1,545	1,311	15,059	16,354	△ 1,296
		その他の教育活動外支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育活動外支出計		17,915	17,900	15	-	-	-	2,856	1,545	1,311	15,059	16,354	△ 1,296	
教育活動外収支差額		△ 14,619	△ 10,531	△ 4,088	3,296	7,369	△ 4,073	△ 2,856	△ 1,545	△ 1,311	△ 15,059	△ 16,354	1,296	
経常収支差額		124,818	△ 113,078	237,897	△ 14,439	△ 22,215	7,776	101,215	△ 158,728	259,943	38,042	67,865	△ 29,822	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		その他の特別収入	34,092	241,876	△ 207,785	-	-	-	15,904	219,033	△ 203,130	18,188	22,843	△ 4,655
		特別収入計	34,092	241,876	△ 207,785	-	-	-	15,904	219,033	△ 203,130	18,188	22,843	△ 4,655
	事業活動支出の部	資産処分差額	1,764	40,771	△ 39,007	-	-	-	1,764	40,771	△ 39,007	-	-	-
		その他の特別支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別支出計		1,764	40,771	△ 39,007	-	-	-	1,764	40,771	△ 39,007	-	-	-	
特別収支差額		32,327	201,105	△ 168,778	-	-	-	14,139	178,262	△ 164,123	18,188	22,843	△ 4,655	
予備費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
基本金組入前当年度収支差額		157,146	88,027	69,119	△ 14,439	△ 22,215	7,776	115,354	19,534	95,820	56,230	90,707	△ 34,477	
基本金組入額合計		△ 255,743	△ 473,705	217,962	△ 39,218	△ 47,439	8,221	△ 167,445	△ 398,391	230,946	△ 49,081	△ 27,875	△ 21,206	
当年度収支差額		△ 98,598	△ 385,678	287,080	△ 53,657	△ 69,654	15,997	△ 52,091	△ 378,857	326,766	7,150	62,832	△ 55,683	
前年度繰越収支差額		△ 3,669,959	△ 3,284,281	△ 385,678	1,732,726	1,802,380	△ 69,654	△ 3,884,892	△ 3,506,036	△ 378,857	△ 1,517,793	△ 1,580,626	62,832	
事業活動収入計		3,306,987	3,377,148	△ 70,161	20,710	27,952	△ 7,241	1,640,231	1,724,507	△ 84,277	1,646,046	1,624,689	21,357	
事業活動支出計		3,149,841	3,289,121	△ 139,280	35,149	50,166	△ 15,017	1,524,876	1,704,973	△ 180,097	1,589,815	1,533,981	55,834	

2015年度 部門別資金収支総括表（第2次補正予算との比較）

（単位 千円）

勘定科目	学園全体			法人			大 学			高 校		
	2015 決算	2015 2次補正	差 異	2015 決算	2015 2次補正	差 異	2015 決算	2015 2次補正	差 異	2015 決算	2015 2次補正	差 異
学生生徒等納付金収入	2,192,668	2,191,672	996	-	-	-	1,420,297	1,419,669	628	772,372	772,003	369
手数料収入	41,184	44,368	△ 3,184	525	1,080	△ 555	12,539	14,088	△ 1,549	28,120	29,200	△ 1,080
寄付金収入	39,238	38,245	993	15,685	17,500	△ 1,815	19,571	19,445	126	3,982	1,300	2,682
補助金収入	930,127	930,278	△ 151	-	-	-	161,721	163,948	△ 2,227	768,406	766,330	2,076
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
付随事業・収益事業収入	5,522	4,409	1,113	-	-	-	5,025	4,009	1,016	497	400	97
受取利息・配当金収入	3,296	3,210	86	3,296	3,210	86	-	-	-	-	-	-
雑収入	89,975	87,379	2,596	1,205	1,200	5	16,694	14,144	2,550	72,076	72,035	41
借入金等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金収入	346,900	368,544	△ 21,644	7,940	24,750	△ 16,810	214,280	225,794	△ 11,514	124,680	118,000	6,680
その他の収入	450,180	448,322	1,858	7	-	7	269,282	267,521	1,761	182,260	180,801	1,460
資金収入調整勘定	△ 503,644	△ 475,626	△ 28,018	-	-	-	△ 307,887	△ 293,319	△ 14,568	△ 195,757	△ 182,307	△ 13,450
前年度繰越支払資金	1,396,793	1,396,793	-	1,396,793	1,396,793	-	-	-	-	-	-	-
収入の部合計	4,992,239	5,037,594	△ 45,356	1,425,451	1,444,533	△ 19,082	1,811,521	1,835,299	△ 23,779	1,756,637	1,757,762	△ 1,125
人件費支出	1,979,940	1,991,411	△ 11,471	13,923	13,926	△ 3	813,367	815,511	△ 2,144	1,152,650	1,161,974	△ 9,324
教育研究経費支出	493,465	530,075	△ 36,610	122	122	-	293,207	329,749	△ 36,542	200,136	200,204	△ 68
管理経費支出	186,243	195,361	△ 9,118	18,341	18,939	△ 598	126,352	128,682	△ 2,330	41,549	47,740	△ 6,191
借入金等利息支出	17,915	18,104	△ 189	-	-	-	2,856	3,045	△ 189	15,059	15,059	-
借入金等返済支出	342,146	342,156	△ 10	-	-	-	142,120	142,129	△ 9	200,026	200,027	△ 1
施設関係支出	130,049	130,051	△ 2	-	-	-	130,049	130,051	△ 2	-	-	-
設備関係支出	84,386	112,472	△ 28,086	1,882	2,308	△ 426	31,862	56,864	△ 25,002	50,641	53,300	△ 2,659
資産運用支出	233,610	233,612	△ 2	2,000	2,000	-	144,438	144,439	△ 1	87,172	87,173	△ 1
その他の支出	34,748	36,302	△ 1,555	2,776	515	2,261	18,459	18,384	75	14,883	17,403	△ 2,520
予備費	-	31,421	△ 31,421	-	31,421	△ 31,421	-	-	-	-	-	-
資金支出調整勘定	△ 33,270	△ 28,976	△ 4,294	△ 1,484	△ 388	△ 1,096	△ 17,279	△ 14,068	△ 3,211	△ 14,507	△ 14,520	13
翌年度繰越支払資金	1,523,008	1,445,605	77,403	1,523,008	1,445,605	77,403	-	-	-	-	-	-
支出の部合計	4,992,239	5,037,594	△ 45,356	1,560,569	1,514,449	46,120	1,685,431	1,754,786	△ 69,355	1,747,609	1,768,360	△ 20,751

2015年度 部門別事業活動収支総括表（第2次補正予算との比較）

（単位 千円）

勘定科目		学園全体			法人			大学			高校			
		2015 決算	2015 2次補正	差異	2015 決算	2015 2次補正	差異	2015 決算	2015 2次補正	差異	2015 決算	2015 2次補正	差異	
教育活動収支	事業活動	学生生徒等納付金	2,192,668	2,191,672	996	-	-	-	1,420,297	1,419,669	628	772,372	772,003	369
	収入の部	手数料	41,184	44,368	△ 3,184	525	1,080	△ 555	12,539	14,088	△ 1,549	28,120	29,200	△ 1,080
		寄付金	39,738	38,245	1,493	15,685	17,500	△ 1,815	20,071	19,445	626	3,982	1,300	2,682
		経常費等補助金	900,316	893,732	6,584	-	-	-	149,506	144,997	4,509	750,810	748,735	2,075
		付随事業収入	5,522	4,409	1,113	-	-	-	5,025	4,009	1,016	497	400	97
		雑収入	90,171	87,379	2,792	1,205	1,200	5	16,890	14,144	2,746	72,076	72,035	41
		教育活動収入計	3,269,599	3,259,805	9,794	17,415	19,780	△ 2,366	1,624,327	1,616,352	7,975	1,627,858	1,623,673	4,185
	支出の部	人件費	1,983,013	1,995,799	△ 12,786	13,923	13,926	△ 3	810,363	812,509	△ 2,146	1,158,727	1,169,364	△ 10,637
		教育研究経費	954,237	984,793	△ 30,555	122	122	-	580,612	611,099	△ 30,487	373,503	373,572	△ 69
		管理経費	191,954	204,002	△ 12,048	21,104	21,724	△ 620	128,323	133,558	△ 5,235	42,527	48,720	△ 6,193
徴収不能額等		958	958	-	-	-	-	958	958	-	-	-	-	
教育活動支出計	3,130,162	3,185,552	△ 55,390	35,149	35,772	△ 623	1,520,256	1,558,124	△ 37,868	1,574,757	1,591,656	△ 16,899		
教育活動収支差額		139,437	74,253	65,184	△ 17,735	△ 15,992	△ 1,743	104,071	58,228	45,843	53,101	32,017	21,084	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	3,296	3,210	86	3,296	3,210	86	-	-	-	-	-	
	支出の部	借入金等利息	17,915	18,104	△ 189	-	-	-	2,856	3,045	△ 189	15,059	15,059	-
		教育活動外支出計	17,915	18,104	△ 189	-	-	-	2,856	3,045	△ 189	15,059	15,059	-
	教育活動外収支差額		△ 14,619	△ 14,894	275	3,296	3,210	86	△ 2,856	△ 3,045	189	△ 15,059	△ 15,059	-
経常収支差額		124,818	59,359	65,459	△ 14,439	△ 12,782	△ 1,657	101,215	55,183	46,032	38,042	16,958	21,084	
特別収支	収入の部	資産売却差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	支出の部	その他の特別収入	34,092	41,016	△ 6,924	-	-	-	15,904	22,821	△ 6,917	18,188	18,195	△ 7
		特別収入計	34,092	41,016	△ 6,924	-	-	-	15,904	22,821	△ 6,917	18,188	18,195	△ 7
	支出の部	資産処分差額	1,764	1,766	△ 2	-	-	-	1,764	1,766	△ 2	-	-	-
特別収支差額		32,327	39,250	△ 6,923	-	-	-	14,139	21,055	△ 6,916	18,188	18,195	△ 7	
予備費		-	48,491	△ 48,491	-	48,491	△ 48,491	-	-	-	-	-	-	
基本金組入前当年度収支差額		157,145	50,118	107,027	△ 14,439	△ 61,273	46,834	115,354	76,238	39,116	56,230	35,153	21,077	
基本金組入額合計		△ 255,743	△ 235,195	△ 20,548	△ 39,218	△ 40,498	1,280	△ 167,445	△ 140,755	△ 26,690	△ 49,081	△ 53,942	4,861	
当年度収支差額		△ 98,598	△ 185,077	86,479	△ 53,657	△ 101,771	48,114	△ 52,091	△ 64,517	12,426	7,150	△ 18,789	25,939	
前年度繰越収支差額		△ 3,669,959	△ 3,669,959	-	1,732,726	1,732,726	-	△ 3,884,892	△ 3,884,892	-	△ 1,517,793	△ 1,517,793	-	
事業活動収入計		3,306,987	3,304,031	2,956	20,710	22,990	△ 2,280	1,640,231	1,639,173	1,058	1,646,046	1,641,868	4,178	
事業活動支出計		3,149,841	3,253,913	△ 104,072	35,149	84,263	△ 49,114	1,524,876	1,562,935	△ 38,059	1,589,816	1,606,715	△ 16,899	

《用語集》

ICT (Information and Communication Technology : インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー)

情報処理および情報通信。コンピュータやネットワークに関連する諸分野における技術・産業・設備・サービスなどの総称である。

アクティブ・ラーニング

伝統的な教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学習者の能動的な学習への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学習者が能動的に学ぶことによって、後で学んだ情報を思い出しやすい、あるいは異なる文脈でもその情報を使いこなしやすいという理由から用いられる教授法。発見学習、解決学習、経験学習、調査学習などが含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワークなどを行うことでも取り入れられる。

アドミッション・ポリシー (入学者受入れ方針)

各大学・学部などが、その教育理念や特色などを踏まえ、どのような教育活動を行い、また、どのような能力や適性を有する学生を求めているかなどの考え方をまとめたものであり、入学者選抜方法や入試問題の出題内容などに反映されている。また、この方針は受験者が自らにふさわしい大学を選択する際の参考ともなる。

ESD (Education for Sustainable Development)

現代社会の課題を自らの問題として捉え、身近なところから取り組む (think globally, act locally) ことにより、それらの課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出すこと、そしてそれによって持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動。ESDは持続可能な社会づくりの担い手を育む教育である。

e-ラーニング (e-Learning : イーラーニング)

インターネットを利用した学習形態のことである。

IR (Institutional Research : インスティテューショナル・リサーチ)

高等教育機関内の調査研究を実施する機能又は部門。機関情報を一元的に収集、分析する事で、機関が計画立案、政策形成、意思決定を円滑に行うことを可能とさせる。また、必要に応じて内外に対し機関情報の提供を行う。

インターンシップ

学生が在学中に、企業など（非営利団体を含む）において、自らの専攻や将来希望する職業に関連した就業体験を行う。

キャリア教育

学生一人ひとりに望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育。

GPA 制度 (Grade Point Average : グレード・ポイント・アベレージ)

学生の成績評価方法。一般的な制度運用は次のとおり。授業科目ごとに成績を 5 段階 (A、B、C、D、E) で評価して 4、3、2、1、0 のポイントをつけ、各授業科目の単位数をかける。これらを合計して履修した単位数の総計で割り、単位あたりの平均 (GPA) を算出する。

サービス・ラーニング

教育活動の一環として、一定の期間、地域のニーズ等を踏まえた社会奉仕活動を体験することによって、それまで知識として学んできたことを実際のサービス体験に生かし、また実際のサービス体験から自分の学問的取組みや進路について新たな視野を得る教育プログラム。

シラバス

各授業科目の詳細な年間の授業計画のこと。授業科目名や担当教員名、講義の目的や概要、毎回の授業内容や成績評価方法、テキストや参考文献、履修する上での必要な条件など、年間の計画が詳しくまとめられている。また、学生が講義の履修を決める際の資料にもなり、教員相互間の授業内容の調整や学生による授業評価などにも使われる。学修の成果にかかる評価、授業の方法、内容、授業計画などについては、大学設置基準の改正により、平成 20 (2008) 年度から、あらかじめ明示することとされた。

SD (Staff Development : スタッフ・ディベロップメント)

事務職員や技術職員など職員全員を対象とした研修制度など、管理運営や教育・研究支援までを含めた資質向上のための組織的な取組みを指す。

ステークホルダー

当該大学を取巻く全ての (利害) 関係者のこと。その保護者、卒業生、高校生、企業、官公庁、自治体、マスコミ、地域住民、NPO・NGO 団体、他大学、教育・研究機関、教職員などが挙げられる。

SNS (Social Networking Service : ソーシャル・ネットワーク・サービス)

インターネット上で友人を紹介しあって、個人間の交流を支援するサービス (サイト)。誰でも参加できるものと、友人からの紹介がないと参加できないものがある。会員は自身のプロフィール、日記、知人・友人関係等を、ネット全体、会員全体、特定のグループ、コミュニティ等を選択の上公開できるほか、SNS 上での知人・友人等の日記、投稿等を閲覧したり、コメントしたり、メッセージを送ったりすることができる。プラグイン等の技術により情報共有や

交流を促進する機能を提供したり、API 公開により連携するアプリケーション開発を可能にしたものもある。

FD (Faculty Development : ファカルティ・ディベロップメント)

教員が授業内容・方法を改善し向上させるための 組織的な取組みの総称。その意味するところは極めて広範にわたるが、具体的な例としては、教員相互の授業参観の実施、授業方法についての研究会の開催、新任教員のための研修会の開催などを挙げることができる。

BD (Board Development : ボード・ディベロップメント)

理事として経営等の能力を開発するための 組織的な取組みの総称。

参考：公益財団法人日本高等教育評価機構「平成 28 年度 大学機関別認証評価 受審のてびき」
文部科学省「ユネスコの活動（教育）」 <http://www.mext.go.jp/unesco/004/1339970.htm>